

第 25 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事次第

日時：2023(令和 5)年 3 月 9 日(木) 13:00-15:00

場所：CISCO Webex

出席者：[出席者名簿参照] (委員長：国立情報学研究所 喜連川優所長)

議事：

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の活動について(報告)
3. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について(報告・審議)
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)の活動について(報告)
5. 国立情報学研究所学術コンテンツ事業について(報告)
6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について(報告)

特別企画

『わたくしが思う、これからの大学図書館』

国立情報学研究所 喜連川 優 所長
東北大学附属図書館 大隅 典子 館長
早稲田大学 深澤 良彰 教授

資料：

- 出席者名簿
1. 第 24 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
 - 2.1. 2022 年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)総会議事次第
 - 2.2. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)活動報告(2023 年 3 月 3 日)
 - 2.3. 購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして～JUSTICE の OA2020 ロードマップ～
 - 2.4. 2022 年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)決算報告(案)
 - 2.5. 2023 年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)活動計画(案)
 - 2.6. 大学図書館コンソーシアム連合要項の改正について
 - 2.7. 2023 年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)運営委員会委員(案)
 - 2.8. 2023 年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)予算(案)
 - 3.1. これからの学術情報システム構築検討委員会 2022 年度活動報告
 - 3.2. これからの学術情報システム構築検討委員会 2023 年度活動計画(案)
 - 3.3. これからの学術情報システム構築検討委員会規程の改正について
 4. オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動報告
 5. 国立情報学研究所学術コンテンツ事業のご説明
 6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

参考資料:

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制
3. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

第25回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿
(敬称略)

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長		坂井修一
	事務部長		木下聡
	総務課長	[陪席]	久保田壮活
	情報管理課長	[陪席]	金藤伴成
筑波大学附属図書館	館長		池田潤
	学術情報部長		熊渕智行
	学術情報部情報企画課長	[陪席]	加藤さつき
	学術情報部アカデミックサポート課長	[陪席]	松家久美
横浜市立大学 学術情報センター	学術情報センター長		石川義弘
	学術情報課長		河西徹
	学術情報担当係長	[陪席]	石井直美
	学術情報担当	[陪席]	海浦浩子
大阪公立大学 図書館	図書館機構長		西田正宏
	学術情報担当課長		富澤信介
	図書館情報担当課長	[陪席]	伊賀由紀子
早稲田大学図書館	館長		ローリーゲイ
	事務部長		本木正人
	総務課長	[陪席]	笹渕洋子
慶應義塾大学 メディアセンター本部	所長		須田伸一
	事務長		関秀行
	課長	[陪席]	関口素子

【国立情報学研究所】

所長		喜連川優
副所長		漆谷重雄
学術基盤推進部長		合田憲人
学術基盤推進部次長		竹谷喜美江
総務部長	[陪席]	西島学
学術基盤推進部学術基盤課長	[陪席]	佐藤秀
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席]	吉田幸苗
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席]	山崎裕子

【大学図書館コンソーシアム連合運営委員会】

関西大学図書館事務長, 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長	[陪席]	濱 生 快 彦
---------------------------------------	------	---------

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

東京大学大学院人文社会系研究科准教授, これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席]	大 向 一 輝
--	------	---------

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

東京大学附属図書館事務部長, オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長	[陪席]	木 下 聡
オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会事務局	[陪席]	前 田 隼

【文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付】

学術基盤整備室長	[陪席]	藤 沢 亘
参事官補佐	[陪席]	大 鷲 正 和
学術基盤整備室大学図書館係長	[陪席]	本 多 竜 二
学術基盤整備室大学図書館係研修生	[陪席]	小 林 宏 菜
学術基盤整備室学術情報係長	[陪席]	大 西 達 也
学術基盤整備室学術情報係員	[陪席]	岩 永 菜 美
学術基盤整備室学術情報係研修生	[陪席]	脇 谷 史 織
学術基盤整備室オープンサイエンス振興係長	[陪席]	濱 崎 卓 郎
学術基盤整備室オープンサイエンス振興係員	[陪席]	安 原 通 代

【情報・システム研究機構】

本部事務局本部事務部主幹(企画評価担当)	[陪席]	大 山 卓 也
----------------------	------	---------

【事務局(国立情報学研究所)】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席]	上 村 順 一
学術基盤推進部学術コンテンツ課特任専門員	[陪席]	木 村 優
学術基盤推進部学術コンテンツ課特任専門員	[陪席]	吉 田 早 紀
学術基盤推進部学術コンテンツ課支援チーム係長	[陪席]	古 橋 英 枝
学術基盤推進部学術コンテンツ課支援チーム係長	[陪席]	服 部 綾 乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席]	阪 口 幸 治
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席]	浅 野 秀 明
学術基盤推進部学術コンテンツ課	[陪席]	村 上 遥

学術コンテンツ整備チーム係長		
----------------	--	--

第24回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事要旨

1. 日時：2022年6月29日（水）14:00～15:45
2. 場所：オンライン
3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，漆谷副所長，合田学術基盤推進部長，竹谷学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），坂井館長，木下事務部長（以上，東京大学附属図書館），池田館長，熊淵学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），石川学術情報センター長，河西学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），西田図書館機構長，富澤学術情報担当課長（以上，大阪公立大学図書館），須田所長，松本事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部），ローリー館長，本木事務部長（以上，早稲田大学図書館）

（陪席）

濱生大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（関西大学図書館事務長），飯野これからの学術情報システム構築検討委員会システムワークフロー検討作業部会主査（佛教大学図書館専門員），前田オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会事務局（国立情報学研究所図書館連携・協力室係長），藤澤学術基盤整備室長，大鷲参事官補佐，本多学術基盤整備室大学図書館係長，小林学術基盤整備室大学図書館係研修生（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），久保田総務課長，金藤情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），加藤情報企画課長（筑波大学附属図書館），石井学術情報担当係長，松尾学術情報担当職員，海浦学術情報担当職員（以上，横浜市立大学学術情報センター），伊賀図書館情報担当課長（大阪公立大学図書館），笹淵総務課長（早稲田大学図書館），大和田情報企画課係長，並木情報企画課係員（以上，筑波大学附属図書館・国公私立大学図書館協力委員会事務局），西島総務部長，吉田学術コンテンツ課長，山崎図書館連携・協力室長，上村学術コンテンツ課副課長，木村学術コンテンツ課特任専門員，古橋学術コンテンツ課支援チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，浅野学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，村上学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，林学術コンテンツ課研究データ基盤整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. 委員長挨拶

開会にあたり，池田委員長（筑波大学附属図書館）から挨拶があった。

5. トピック・レクチャー

議事に先立ち、東北大学附属図書館の小陳左和子事務部長から、『電子ジャーナル問題の切り札の一つとしての「転換契約」』と題した講演があり、以下の意見交換があった。

- 転換契約により、Wiley の利益はどれだけ減っているのか。出版者に囲い込まれる面もあるのではないかと。
 - 東北大学で最大限 OA にすると、購読料と APC を個別に支払う場合に比べて数千万円のメリットがあると考えている。
 - OA 化は避けられない流れとして出版者も対応を考えている。出版者に囲い込まれる可能性も承知しているが、現在の段階で取りうるベターな手段と考えている。
- 転換契約により大学が支出する費用はどうか。
 - 契約額は毎年増える。東北大学では著者が APC の半額を大学に収める方式をとっているため、OA 論文が増えれば支出の補填に充てられる額も増える。
- 学内の研究者が Wiley の出版するジャーナルに投稿するよう、図書館で誘導するかどうか。
 - 図書館として誘導することはない。
 - 研究者にとっては Wiley のジャーナルへの投稿であれば APC が半額で済むメリットがあり、インセンティブになる。
- Wiley への支出は電子ジャーナル全体でどの程度の割合を占めているのか。Wiley のみではメリットが少ないのではないかと。
 - 東北大学ではエルゼビアに次ぐ規模である。Wiley だけでも購読料は 1 億円規模になり、ある程度のメリットはあると考えている。
- 転換契約についてインフルエンスを上げるのはどうか。JUSTICE で主導するのはどうか。また、エルゼビアなど他の出版社は転換契約をどう見ているのか。
 - エルゼビアからはすでに連絡が来ている。

6. 議事：

(報告事項)

(1) 前回議事要旨について

池田委員長（筑波大学附属図書館）から、前回議事要旨は既に確定済みである旨の報告があった。

(2) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動について (報告)

JUSTICE・山崎事務局長（国立情報学研究所（以下 NII））および濱生委員長（関西大学図書館）から、資料 2-1、2-2 に基づいて報告があった。なお、資料 2-1 について、2022 年度の出版者交渉の件数のうち、「提案合意、開示済」は 6 月 28 日現在で 3 社に増えて

いる旨の補足説明があった。また、資料 2-2 について、7 月開催の JUSTICE 臨時総会にて審議予定である旨、臨時総会開催の経緯も含めて補足説明があった。

委員から、複数の大学が合併した場合に電子ジャーナルの契約はどうなるのかとの質問があり、他の委員から、大学の規模に応じて契約金額が変わるため合併によって支出額が増加した事例や、合併の際に出版社と交渉し支出額の増加を抑えることができた事例が報告された。

(3) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について (報告)

これからの学術情報システム構築検討委員会システムワークフロー検討作業部会・飯野主査 (佛教大学図書館) から、資料 3 に基づいて報告があった。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) の活動について (報告)

JPCOAR・木下委員長 (東京大学附属図書館) から、資料 4 に基づいて報告があった。

(5) 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について (報告)

吉田課長 (NII) から、資料 5 に基づいて報告があった。

- 2022 年 4 月 1 日から SINET6 の運用を開始した。
- 次期 JAIRO Cloud の本番移行については 2021 年 6 月から 10 月を予定していたが、ソフトウェア品質向上のためにさらに対策が必要と判断し、本番移行時期を 2022 年度に延期した。今後の予定は確定次第通知する。
- NACSIS-CAT/ILL については国際標準 (MARC21 フォーマット) に対応するための整備を予定している。現行の図書館システムとの接続方法は継続されるほか、現行のデータや機能はそのまま利用可能である。2022 年夏に参加館向け説明会、2022 年秋に技術資料・マニュアル案公開、2023 年冬にサービス開始を予定している。
- 2022 年 4 月 18 日に CiNii Articles を CiNii Research に統合した。

(6) 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について (報告)

国公立大学図書館協力委員会事務局・熊淵学術情報部長 (筑波大学附属図書館) から、資料 6 に基づいて報告があった。

7. 次期委員長挨拶

今回の開催予告に併せ、喜連川所長 (国立情報学研究所) から挨拶があった。

以 上

2022年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）総会 議事次第

日程：2023年3月3日（金） 13：30～15：30（接続可能時間：13:00～）

会場：オンライン開催（Webex）

議事：

開会挨拶 13:30

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員長
（関西大学図書館事務長）濱生快彦

【第一部】 報告事項

1. 報告事項

- (1) 2022年度の活動について (資料1)
- (2) JUSTICE OA2020 ロードマップの改訂について (資料2)

【第二部】 協議事項 14:20

2. 協議事項

- (1) 2022年度の決算について (資料3)
- (2) 2023年度の活動について (資料4)
- (3) 要項の改正について (資料5)
- (4) 2023年度の運営委員会委員について (資料6)
- (5) 2023年度予算について (資料7)

3. その他

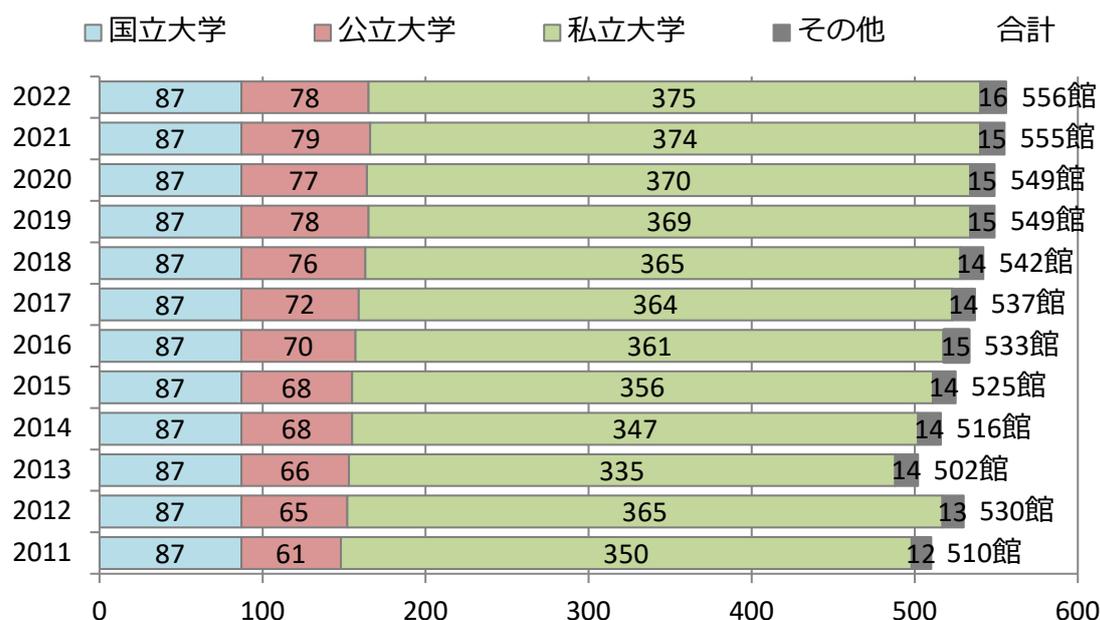
(閉会) 15:30

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
(2023年3月3日)

1. 組織・体制

(1) 会員数 (国公立大学, その他(大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

- ・ 2021年度末脱退: 6
- ・ 2022年度加入: 7 (2023年3月3日現在)



(2) 運営体制 (2022年度委員等名簿(10)参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	33名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	5名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2022年度(1月26日現在)	(参考) 2021年度
交渉・協議対象	57社(海外47, 国内10)	61社(海外52, 国内9)
提案合意, 開示済	55社(海外46, 国内9) 92提案・159製品	56社(海外48, 国内8) 96提案・161製品
交渉回数	63回	62回

- ・ 交渉はオンライン・対面で実施

2022年1月～	2022年度/2023年契約向け提案の予備交渉開始
----------	---------------------------

2022年4月～	会員館への提案書開示（会員館限定ページに掲載）
2022年9月7・8日	版元提案説明会 （出版社が会員館へ提案内容を直接説明）
2022年9月9日	「2023年学術コンテンツの契約への配慮について（依頼）」を出版社に送付

(2) 契約状況調査

全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

・ 2022年度調査

- 調査期間：2022年5月10日～6月30日

	2022	2021	2020	2019	2018	2017
対象機関数	553館	553館	547館	544館	538館	533館
回答館数	535館	526館	526館	540館	535館	529館
回答率	96.7%	95.1%	96.2%	99.3%	99.4%	99.2%

- 「集計【速報版】」を会員館限定ページに掲載（2022年9月22日）
- 調査結果最終版を会員館限定ページに掲載（2023年1月13日）

(3) 版元提案説明会

JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。

・ 2022年度

- 日程：2022年9月7日・8日
- 場所：一橋大学一橋講堂中会議場

※集合開催にオンライン要素を付加

	2022	2021	2020	2019	2018	2017
会員館	275館	247館	234館	201館	189館	194館
	534名	432名	399名	348名	318名	314名
版元	26社	17社	11社	28社	30社	34社
	129名	47名	71名	156名	161名	157名

- 併せて版元提案説明会特設ページ（24社掲載）を開設した。また、NIIによる「電子リソースデータ共有サービス説明会」を開催した。

(4) 提案準備説明会の開催

JUSTICE ～ 2023年度／2024年契約向け提案を予定している版元に対して、交渉をより計画的・効率的に進めるため、交渉のスケジュールや提案書の重要事項などを説明した。

- ・ 日程：2023年2月6日（月）
- ・ 場所：オンライン開催
- ・ 参加版元数：26社

(5) OA2020 への対応検討

学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである「OA2020」の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016年8月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について検討を行い、「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして：JUSTICE の OA2020 ロードマップ」（以下、OA2020 ロードマップ）を公開（2019年3月）している。

- ・ 「OA2020 ロードマップ」の改訂を行い、会員館に公開（2023年2月27日）。
- ・ 2012年から2021年に出版された論文を対象とした論文公表実態調査を実施中
- ・ Read & Publish 提案（7提案）、APC 割引（3提案）に合意

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・ NII からの経費支援により、現在 2 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - America's Historical Imprints Series I : Evans, 1639-1800（初期アメリカ刊行物資料集成）：22 大学（除くコンソーシアム提案成立前 4 大学。2023 年 2 月現在）
 - The Making of the Modern World Part III (MOMW III, 社会科学系学術図書)：52 大学（除くコンソーシアム成立前 4 大学。2023 年 2 月現在）

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

これからの学術情報システム構築検討委員会と連携し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソースデータ管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）の効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行っている。

- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会と国立情報学研究所が提供する「電子リソースデータ共有サービス」において、JUSTICE 提案のうち、公開許諾の得られた提案のライセンス情報を公開した（2022年4月1日テスト公開、12月26日正式公開）。
- ・ 7月に会員館へ「電子リソースデータ共有サービス」へのフィードバックを依頼した。
- ・ JUSTICE 提案のタイトルリスト公開に向けて、版元にタイトルリストの提供を依頼し、26社からタイトルリストの提出があった。国立情報学研究所において、公開内容の調整中である。

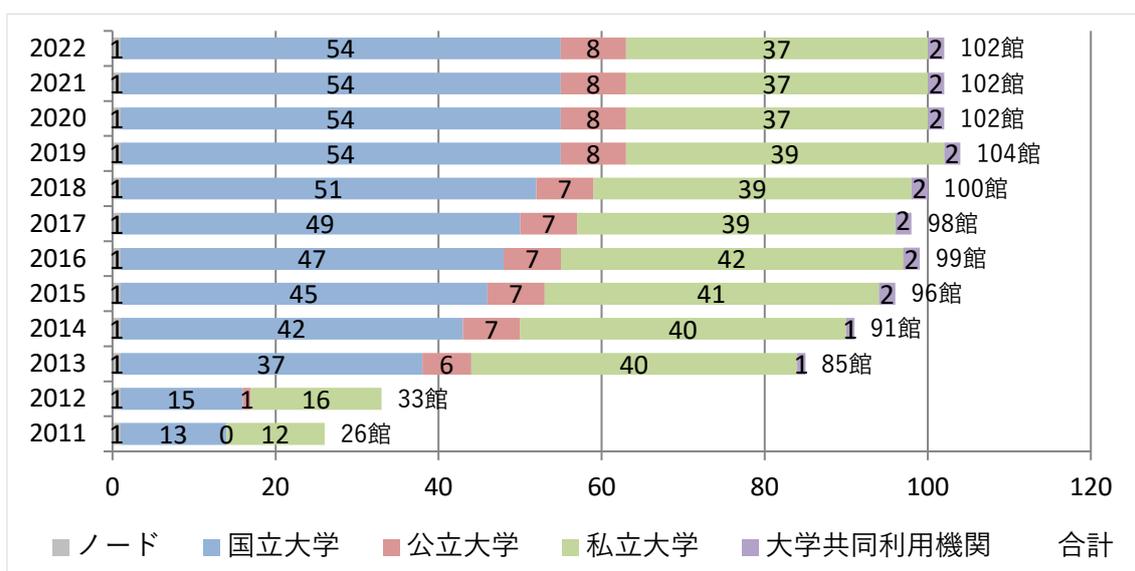
5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト「CLOCKSS」について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っ

ている。

CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。

- ・ トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、累計 66 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能。



6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

- ・ 2022 年度開催

日時	2022 年 7 月 20 日 13:30-17:00
会場	オンライン開催
内容	第一部（講義） ・ 電子資料の有効利用のために－『電子資料契約実務必携』の活用－ コーディネーター：山本 一騎（広報作業部会／交渉作業部会委員） 第二部（事例報告） コーディネーター：栗田 とも子（広報作業部会委員） 事例報告 1 「リモートアクセス」 講師：中村 健（大阪公立大学） 事例報告 2 「APC・ハゲタカジャーナルに関する学内調査の報告」 講師：村西 明日香（名古屋大学） 事例報告 3 「スマート・ライブラリ構想について」 講師：石井 慧海（浜松医科大学）
参加者	662 名（参加申込数），講師・運営担当：14 名

2) JUSTICE 転換契約に関する勉強会

- ・ 2022 年度開催

日時	2022 年 12 月 8 日 14:00-16:00
----	-----------------------------

会 場	オンライン開催
内 容	第一部（講演） 代理店からみた転換契約
講 師	講師：中田 大介（丸善雄松堂株式会社） 第二部（転換契約に関する座談会） 司会：井上 恵美（運営委員会委員，大阪大学） 登壇：酒見 佳世（運営委員会委員，慶應義塾大学） 竹澤 紀子（運営委員会委員，早稲田大学） 藤本 菜穂子（交渉作業部会委員，東北大学） 伊藤 志帆（交渉作業部会委員，東京工業大学）
参加者	442名（参加申込数），講師・運営担当：8名

3) 実務研修（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

- ・ 2022 年度応募なし
- ・ 2023 年度募集中

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE ウェブサイト会員館限定ページに掲載）

号	発行日	特集等
No.44	2022.4.28	今、あらためて“JUSTICE”とは／お役立ち文献・ツールご紹介
No.45	2022.9.5	電子資料契約実務研修会報告／今こそ活用『素材集』
No.46	2023.3（予定）	未定

- No.44 は，JUSTICE 会員館以外も閲覧できる公開号として，JUSTICE ウェブサイトの一般ページに掲載した。

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
秋季 会合	2022.11.22-23	オンライン (EMEA)	金藤伴成（東京大）運営委員会委員 北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 芳川佳奈（東京農工大）作業部会委員 松浦天紀代（富山大）作業部会委員 山崎裕子（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局員 野中真美（宮崎大）事務局員

2) OA2020 Update and Summit of Chief Negotiators

OA 出版モデルへの移行契約に関する交渉担当者の会合に参加。

日程	開催地	派遣者
2022.9.29	オンライン	山崎裕子（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局員

8. 会議の開催

(1) 総会

- ・ 2022 年度臨時総会

日 時	2022 年 7 月 12 日～25 日（ウェブ審議）
会 場	ウェブ審議

- 臨時総会にて「電子リソースに関する JUSTICE の成果と今後の活動の方向性について」が承認され、JUSTICE ウェブサイトで公開した（8 月 25 日）。

- ・ 2022 年度通常総会

日 時	2023 年 3 月 3 日午後（オンライン）
会 場	オンライン会議

(2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2022.6.2	「電子資料に関する JUSTICE の成果と今後の活動の方向性について」の見直し、2022 年度の活動スケジュール及び体制、ほか
第 2 回	2022.10.26	今後の取り組み事項の検討
第 3 回	2022.12.20	今後の取り組み事項の検討、出版社交渉の状況、ほか
第 4 回	2023.1.26	総会の議事について、出版社交渉について、ほか
第 5 回	2023.3.14	未定

※第 1～4 回ともハイブリッドで開催

主な活動経過

2022年 5.10-6.30	2022年度契約状況調査実施
5.10	2022年度第1回調査作業部会（オンライン）
5.16	2022年度第1回交渉作業部会（ハイブリッド）
5.20	国立大学図書館協会春季理事会（ハイブリッド）で活動報告
5.23	2022年度第1回広報作業部会（オンライン）
6.2	2022年度第1回運営委員会（ハイブリッド）
6.17	2022年度第2回交渉作業部会（オンライン）
6.23	第69回国立大学図書館協会総会（オンライン）で活動報告
6.24	会費請求書を会員館に送付
6.29	第24回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
7.12-25	2022年度臨時総会（ウェブ審議）
7.12	2022年度第3回交渉作業部会（オンライン）
7.14	2022年度第4回交渉作業部会（オンライン）
7.20	電子資料契約実務研修会（オンライン）
7.25	2022年度第5回交渉作業部会（オンライン）
7.27	第92回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
8.25	「電子リソースに関するJUSTICEの成果と今後の活動の方向性について」公開
9.5	会員館向け広報誌“jusmine” No.45発行
9.7-8	版元提案説明会（集合開催にオンライン要素を付加）
9.9	「2023年学術コンテンツの契約への配慮について（依頼）」を出版社に送付
9.22	契約状況調査集計【速報版】を会員館限定ページに掲載
10.26	2022年度第2回運営委員会（ハイブリッド）
11.22-23	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2022年秋季会合（オンライン）に運営委員会委員、作業部会委員および事務局職員が参加
12.8	JUSTICE 転換契約に関する勉強会（オンライン）
12.16	2022年度第2回調査作業部会（オンライン）
12.20	2022年度第3回運営委員会（ハイブリッド）
12.22	第93回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
2023年 1.19	2022年度第6回交渉作業部会（ハイブリッド）

1.26	2022 年度第 4 回運営委員会（ハイブリッド）
2.3	2022 年度第 2 回広報作業部会（オンライン）
2.6	版元向け提案準備説明会（オンライン）
3.3	2022 年度通常総会
3.9 予定	第 25 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
3.14 予定	第 5 回運営委員会
3.下旬予定	『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』改訂版公開
3.下旬予定	会員館向け広報誌 "jumine" No.46 発行
3.下旬予定	論文公表実態調査報告（2022 年度実施）を掲載

2022 年度委員等名簿（2023 年 3 月 3 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

東京大学附属図書館事務部長	木下 聡	
東京大学附属図書館情報管理課長	金藤 伴成	交渉作業部会主査
信州大学附属図書館管理課長	成澤めぐみ	広報作業部会主査
大阪大学附属図書館学術情報整備課長	井上 恵美	
広島大学学術・社会連携室図書館部学術情報企画グループリーダー	尾崎 文代	
九州大学附属図書館 e リソース課長	堀 優子	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪公立大学学術情報課担当係長	中村 健	調査作業部会主査
慶應義塾大学メディアセンター本部課長	酒見 佳世	
東京慈恵会医科大学学術情報センター・課長	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務長	折戸 晶子	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	委員長
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	竹谷喜美江	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	山崎 裕子	事務局長

(2) 作業部会委員〔33 名〕

北海道大学	城 恭子	東京工業大学	中村 圭一	大阪公立大学	橋上 博紀
北海道大学	栗田とも子	一橋大学	赤木真由子	慶應義塾大学	藤本 優子
北海道教育大学	木村 瑠菜	横浜国立大学	久保いくこ	中央大学	佐藤 健士
東北大学	藤本菜穂子	富山大学	松浦天紀代	法政大学	井口 幸
宮城教育大学	池 美沙子	信州大学	小島 浩子	明治大学	浅野 京子
筑波大学	加藤さつき	静岡大学	米津 友子	早稲田大学	田島 英恵
筑波大学	大曾根美奈	名古屋大学	舩越美音花	同志社大学	谷澤 伽奈
千葉大学	伊勢 幸恵	京都大学	田村 峻一	立命館大学	藤井 潤二
東京大学	中山 昌也	大阪大学	吉田 弥生	関西大学	大上 良樹
東京農工大学	芳川 佳奈	九州大学	松石 健祐	関西学院大学	赤坂 亨
東京工業大学	伊藤 志帆	横浜市立大学	山本 一騎	近畿大学	玉川 恵理

(3) 作業部会協力員〔5 名〕

北海道大学	山形 知実	国立情報学研究所	河合 将志	九州大学	細川 聖二
東京大学	平田 義郎	国立情報学研究所	西岡 千文		

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	山崎 裕子	(東京大学) 再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	金子 芙弥	(九州大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	野中 真美	(宮崎大学)

2023年3月9日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

これからの学術情報システム構築検討委員会 2022年度活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（7名）、国立情報学研究所（2名）、有識者（4名）
- ・委員長：大向 一輝（東京大学）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 活動状況

(1) 委員会の活動

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築に向けた「学術情報システムの在り方」に対する喫緊の課題の検討を行った。

(ア) 2019年2月15日（金）付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理を行った。具体的には、「情報システムのネットワーク」、「メタデータのネットワーク」、「人のネットワーク」を基軸に、2022年以降の、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題について検討し、「これからの学術情報システム構築検討委員会が実現を目指すこと」（別紙1）の策定に向けた作業を進めた。

(イ) 組織を超えた協働の場としての「ユーザーグループ」を含む図書館システム・ネットワークのモデルを構築し、持続的かつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策について検討を行った。「ユーザーグループ」は、2022年10月26日（水）に試行運用を開始した（結果は、別紙2参照）。「ユーザーグループ」の本運用は、2023年度開始を予定している。

(ウ) システムワークフロー検討作業部会が2022年2月18日（金）にドラフトを公開し、同日から2022年4月30日（土）までの意見聴取の結果をふまえて策定した「これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針について（2022）」を承認し、2022年11月1日（火）に本公開を行った。

(2) 委員会の開催

回次	開催日	主な検討内容
第 33 回	2022 年 6 月 17 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について ・システムモデル検討作業部会の活動について ・システムワークフロー検討作業部会の活動について ・国立情報学研究所の検討状況について
第 34 回	2022 年 10 月 31 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・システムモデル検討作業部会・システムワークフロー検討作業部会 2022 年度上半期活動報告 ・これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針について (2022) ・これからの学術情報システム構築検討委員会の 2022 年度下半期の活動について ・ユーザーグループ実施について ・これからの学術情報システム構築検討委員会が実現を目指すこと (案)
第 35 回	2023 年 1 月 30 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・システムモデル検討作業部会・システムワークフロー検討作業部会 2022 年度活動報告 ・これからの学術情報システム構築検討委員会の 2023 年度の活動について ・作業部会の再編成と規程 (審議) ・「これからの学術情報システム構築検討委員会が実現を目指すこと」について

(3) 作業部会の活動

(ア) システムモデル検討作業部会

- ① 2023 年度からの正式運用に先立ち、2022 年度にユーザーグループの試行を行った。
- ② ユーザーグループは、SNS (Discord) を試行的に立ち上げ、自由な意見交換の場とした。意見交換のテーマはシステムワークフロー検討作業部会 (以下、ワークフロー部会) と連携し、a) 日本目録規則 2018 年版 (NCR2018) の洋書適用について、b) 共同調達・運用の実現に向けた図書館システムガイドライン作成、c) フリートークとした。
- ③ 試行運用に基づき、ユーザーグループの制度設計を行った。

(イ) システムワークフロー検討作業部会

- ① 第 33 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活動計画」を基に、JUSTICE との連携や国内外の事例調査等に当たったほか、「これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針(2022)」を作成し、2022 年 11 月 1 日（火）に公開した。また、以下に示す「班」を中心に活動を行った。

1) 課題解決及び検証を目的とするもの

- ・ 国内電子・デジタル資料検討班
- ・ メタデータ流通の高度化検討班
- ・ 統合的発見環境の整備班
- ・ 図書館システム整備班
- ・ 電子リソースデータ共有班

2) 運用・管理を目的とするもの

- ・ ERDB-JP 運用作業班
- ・ NACSIS-CAT/ILL 移行支援班

② 活動詳細

- 1) 「これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針について(2022)」を作成し、2022 年 11 月 1 日（火）に本公開を行った。

- 2) 国立国会図書館(NDL)、科学技術振興機構(JST)、国立情報学研究所(NII)との連携

国立国会図書館(NDL)、科学技術振興機構(JST)、国立情報学研究所(NII)との3機関連携を念頭に、「電子リソースデータ共有サービス」をつなぎ役として、JPCOARスキーマに対応していないデジタルアーカイブのメタデータをIRDBに流通させることを想定した検討を行った。

- 3) JUSTICE との連携

JUSTICE および NII と連携し、JUSTICE 提案を基にしたライセンス情報について、JUSTICE 会員館がダウンロードサービスおよび API を介して利用が行えるように、2022 年 4 月より「ライセンス(JUSTICE)」のテスト公開を開始したうえで、同年 12 月 23 日（金）に、正式公開を行った。

(4) イベント

委員会、作業部会での検討内容について広く周知するために、以下の報告を行った。

※登壇者は五十音順、敬称略

- ・ 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム 2022
「ひろがる・つながる、その先へ：学術研究プラットフォームとこれからの学術情報システム」
日付：2022年6月2日（木）
開催方法：オンライン
登壇者：栗谷、飯野、大向、木下、三村、村上
参加者数：470名
- ・ The 32nd EAJRS Conference Panel discussion
“ How can we deliver digital archive contents? (2022)”
日付：2022年9月16日（金）
開催方法：ハイブリッド（開催地：リスボン）
登壇者：飯野、江上、福嶋
- ・ 第24回図書館総合展
フォーラム「みんなで考えよう、これからの学術情報システムで実現を目指すこと」
～これからのメタデータの在り方とそれを支えるコミュニティ～
日付：2022年11月15日（火）
開催方法：オンライン
登壇者：安達、飯野、大向、片岡、木下
参加申込者数：500名
- ・ 令和4年度国立大学図書館協会近畿地区協会助成事業
フォーラム「オンラインフォーラム『ILL/DD サービス 2.0 にむけて』」
日付：2023年1月27日（金）
登壇者：佐々木智穂
開催方法：オンライン

(5) 2022年度委員等名簿(2023年3月9日現在)

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏名	所属機関・職名	備考
大向 一輝	東京大学 大学院人文社会系研究科 准教授	委員長
綾部 輝幸	東京大学 附属図書館 柏地区図書課長	
相原 雪乃	名古屋大学 附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
安達 匠	國學院大學 学術メディアセンター事務部 図書館事務課長	
竹澤 紀子	早稲田大学 図書館調査役(電子資料担当)	JUSTICE推薦
飯野 勝則	佛教大学 図書館専門員	
鹿田 昌司	近畿大学 大学運営本部中央図書館学生センター 事務長	
福島 幸宏	慶應義塾大学 文学部 准教授	
児玉 閱	大妻女子大学 教職総合支援センター(図書館学課程) 特任教授	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 教授	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
上村 順一	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	

(イ) システムモデル検討作業部会

氏名	所属機関・職名	備考
相原 雪乃	名古屋大学 附属図書館 事務部長	主査
小野 亘	東京大学 教養学部等図書課長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
安達 匠	國學院大學 学術メディアセンター事務部 図書館事務課長	
片岡 真	人間文化研究機構 国文学研究資料館 管理部学術情報課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
上村 順一	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ副課長	

(エ) システムワークフロー検討作業部会

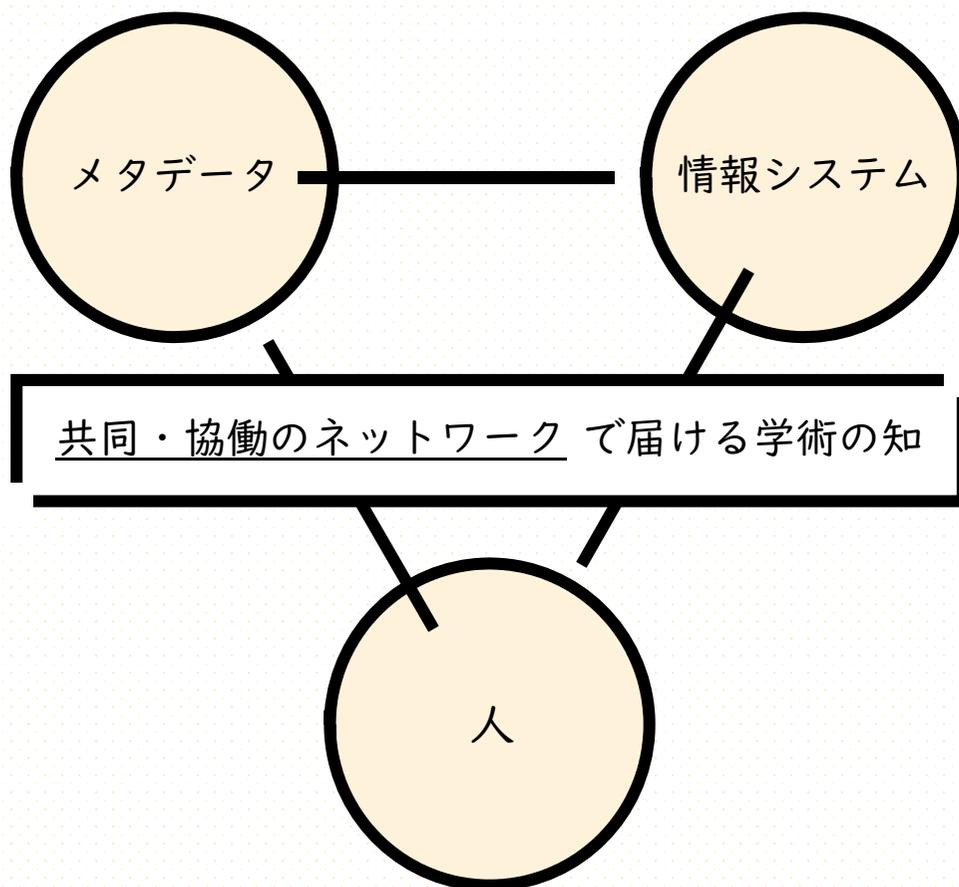
氏名	所属機関・職名	備考
飯野 勝則	佛教大学 図書館 専門員	主査
佐々木 翼	北海道大学 附属図書館研究支援課 事務職員	
西川 奈緒	北海道大学 附属図書館管理課 雑誌受入担当 係員	

佐々木智穂	東北大学 附属図書館情報サービス課 専門職員	
磯本 善男	千葉大学 附属図書館 利用支援企画課利用支援企画グループ 専門職員	
田口 忠祐	東京大学 情報システム部情報基盤課 学術情報チーム 係長	
小川夏代子	東京大学 農学部・農学生命科学研究科総務課 図書チーム 主任	
木下 直	東京海洋大学 学術情報課長	
上野 友稔	電気通信大学 学術国際部学術情報課 情報学術情報サービス 係長	
佐藤 知生	神戸大学 附属図書館 情報サービス課 自然科学系情報サービス係 係員	
瀧脇 有姫	広島大学 学術・社会連携室 図書館部 図書学術情報普及グループ 主任	
林 賢紀	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 情報広報室広報資料科 情報高度利用専門職	
片岡 真	人間文化研究機構 国文学研究資料館 管理部学術情報課長	
江上 敏哲	人間文化研究機構 国際日本文化研究センター 情報管理施設資料課 資料利用係長	
川畑 卓也	奈良県立図書情報館 総務企画課 総務企画係長	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 教授	
福島 幸宏	慶應義塾大学 文学部 准教授	
渡邊 隆弘	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授	
金子 芙弥	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室員 (JUSTICE 事務局)	

以上

「これからの学術情報システム構築検討委員会」が実現を目指すこと

概要



図書館におけるDXの再定義

1980年代から続く共同・協働の成果

- ・参加機関 1339機関
 - ・書誌/所蔵 1350万件/1億5000万件
 - ・相互貸借 2450万件
- (令和5(2023)年1月31日現在)

2020年代の課題

- ・情報流通のデジタル化・多様化
 - ・研究教育活動のデジタル化
- アクセス性の担保が急務に

組織をつなぐ3つのネットワークの確立

メタデータのネットワーク

- ・外部連携と相互運用性の向上
- ・研究データ・デジタルアーカイブ対応

情報システムのネットワーク

- ・共同利用システムの構築

人のネットワーク

- ・ユーザーグループでの交流・議論
- ・人的リソースの共有による課題解決

当面の整備目標

- ① 国内電子ブックのメタデータを共有する
- ② 電子リソースのタイトル・ライセンス情報を整備する
- ③ オープンかつ国際的なメタデータ流通に貢献する
- ④ 情報の種別を問わない図書館システムを構築する
- ⑤ 多様なコンテンツの発見・アクセス環境を実現する

「これからの学術情報システム構築検討委員会」が実現を目指すこと (案)

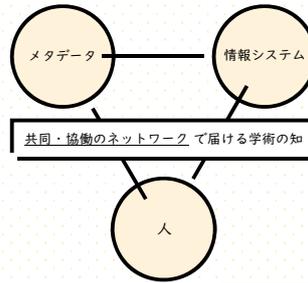
これからの学術情報システム構築検討委員会
2022年×月×日

システムモデル検討作業部会改訂作業v.12(2022.10.17)

これからの学術情報システム構築検討委員会

1

「これからの学術情報システム構築検討委員会」が実現を目指すこと 概要



図書館におけるDXの再定義

1980年代から続く共同・協働の成業
・参加機関 1339機関
・書誌/所蔵 1350万件/1億5000万件
・相互貸借 2450万件
(令和5(2023)年1月31日現在)

2020年代の課題

・情報流通のデジタル化・多様化
・研究教育活動のデジタル化
→アクセシビリティの担保が急務に

組織をつなぐ3つのネットワークの確立

メタデータのネットワーク

・外部連携と相互運用性の向上
・研究データ・デジタルアーカイブ対応

情報システムのネットワーク

・共同利用システムの構築

人のネットワーク

・ユーザーグループでの交流・議論
・人的リソースの共有による課題解決

当面の整備目標

- ① 国内電子ブックのメタデータを共有する
- ② 電子リソースのタイトル・ライセンス情報を整備する
- ③ オープンかつ国際的なメタデータ流通に貢献する
- ④ 情報の種別を問わない図書館システムを構築する
- ⑤ 多様なコンテンツの発見・アクセス環境を構築する

これからの学術情報システム構築検討委員会

2

本文書について

1. 目的：これからの学術情報システム構築検討委員会が、研究及び教育のデジタルトランスフォーメーション (DX) を前提として、学術情報資源のDXを促進するため、大学等学術研究機関及びそれらの図書館とともに、今後実現を目指すこと、及びそれに向けた当面必要な対応について、とりまとめた
2. 対象：これからの学術情報システム構築検討委員会が、大学等学術研究機関及びそれらの図書館とともに進んでいくために、それらの執行部を第一の対象としたが、上記目的の実現には、学術情報資源の流通・利用に関わる多面でのステークホルダーとの協働が不可欠であり、大学及び大学図書館以外のステークホルダーも対象とする
3. 引用：本報告書の引用を行う際には、以下を参考に典を明記願います。

「「これからの学術情報システム構築検討委員会」が実現を目指すこと (案)」, 2022. x. x. , 此からの学術情報システム構築検討委員会. DOI: <https://doi.org/10.xxxxx/xxxxx>

これからの学術情報システム構築検討委員会

3

目次

1. 教育・研究DXへの寄与
2. 大学図書館等における学術情報資源整備の現状
 1. 学術情報資源の課題
 2. システムの課題
 3. メタデータの課題
3. 必要な対応
 1. 国内コンテンツの電子化・OA化
 2. システムの再構築
 3. 多様な学術情報の連携
 4. 学術情報資源の活用環境の再構築
 5. これらによって実現する教育・研究
4. 大学図書館の進むべき方向
 1. メタデータのネットワーク
 2. システムのネットワーク
 3. 人のネットワーク
5. 大学図書館における学術情報資源の活用環境の当面の整備目標
 - ① 特に国内電子ブックのメタデータ整備と共有
 - ② 国内・国内コンテンツ、冊子と統合的に活用できるシステムへの再構築
 - ③ オープンなメタデータ交換、リンクト・データによる国際的な流通・連携
 - ④ オープンなメタデータ交換等に対応した図書館システムの再構築
 - ⑤ 多様なコンテンツを統合的発見し、アクセス可能にする環境

これからの学術情報システム構築検討委員会

4

1. 教育・研究DXへの寄与

- 社会全体で、デジタル・トランスフォーメーション (DX) が進展する中、大学の教育・研究においても、情報科学技術を活用した新たな科学的手法の進展等を促進が求められている
- 大学の学術情報資源についても、研究データや蓄積された多様な学術情報に対し、研究者や学生が、いつでもどこからでもオンラインでアクセスでき、目的に応じて容易に利用できるシステムや仕組みの構築が必要

これからの学術情報システム構築検討委員会

5

1. 教育・研究DXへの寄与

教育及び研究のデジタルトランスフォーメーション (DX)

- ・社会全体で、単なるデジタル化ではなく、「デジタルを活用」するデジタル・トランスフォーメーション (DX) が進展
- ・大学の教育・研究においても、ネットワーク・計算資源等の情報システム基盤の整備・高度化、データや学術情報のデジタル基盤の整備・高度化、研究施設・設備の遠隔化・スマート化等を推進することにより、多様な研究形態や、効果的・効率的な研究プロセスの実現、更には、データ駆動型研究やAI 駆動型研究をはじめとする情報科学技術を活用した新たな科学的手法の促進が求められている
- ・大学の学術情報資源についても、研究データや蓄積された多様な学術情報に対し、研究者や学生が、いつでもどこからでもオンラインでアクセスでき、目的に応じて容易に利用できるシステムや仕組みの構築が必要

これからの学術情報システム構築検討委員会

6

図書館が実現する教育・研究DX支援

- 研究データや蓄積された多様な学術情報に対し、研究者や学生が、いつでもどこからでもオンラインでアクセスでき、目的に応じて容易に利用できる
 - 必要な学術情報資源が、どんな形態でも、どこにあるか（所蔵・契約など）が分かる
 - 資料のメタデータにライセンスが明示されることで、入手方法が分かる
 - 所属する図書館の手を介さずに、所蔵館から資料が直接入手可能になる
- メタデータを広く共有する機能を大学図書館が持つことにより、研究データ等のハブとしてオープンアクセス、オープンサイエンスの基盤となる。

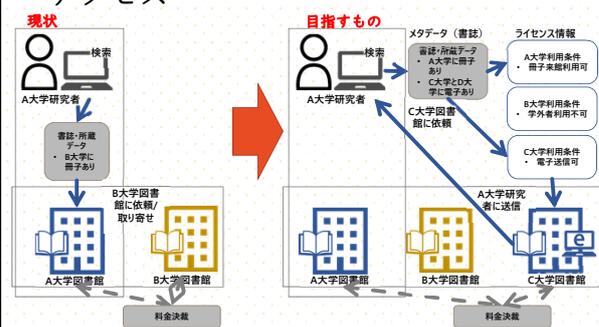
図書館のDX

- 教育・研究DXを支援する環境は、単独の機関のみで整備することは困難
- 学術情報資源の共有とその仕組みの整備は、本来的な図書館の使命
- 大学等研究機関、図書館等との間の協調領域であり、共同でプラットフォームを整備する必要がある
- 各機関のシステムの再構築は、共同利用システムとして整備する部分や、機関間の共同調達や共同運営を含めて、最適な解を検討していく

図書館のワークフローの変化

- 教育・研究DXに対応するため、図書館のワークフローも変化しており、これも単独の機関のみで整備することは困難
- 大学等研究機関やそれらの図書館等と共同で整備していく必要がある
- これらの変化に対応した図書館とその職員も共同・協働のために時間とコストを使っていくことが結果的に各大学等研究機関のDXへの貢献につながる

いつでもどこからでもオンラインでアクセス



ユースケース①研究者 (研究成果発信)

図書（論集の1章）を執筆、冊子で出版、電子ブックは商用プラットフォームから公開、研究、執筆に際し使った研究データの一部は所属大学の機関リポジトリから公開、研究成果として大学に報告するにあたって、自分のORCIDに紐づいた研究成果として電子ブックと研究データの永続識別子が自動的に取得できるので、成果のとりまとめも非常に楽にできるようになった。電子ブックを読んだ一部の読者は、それに紐づいている研究データへもアクセスし、研究データのビジビリティやアクセス数も上がった。

ユースケース②大学 (Institutional Research)

引用文献DB以外の研究成果についても、大学に所属する研究者の識別子から、その研究者の図書や章節などの研究成果、論文やそれらに紐づく研究データ、それらの別の研究者からの引用が識別子とリンクトデータによって芋づる式に取得できるので、個々の研究者の成果の把握や、大学としてのレピュテーションの把握がラクになった。

ユースケース③研究者・学生（利用者として）

- 必要があって読んでいた論文に使われていた史料が、デジタルアーカイブとして公開されていることが、論文からリンクされており、原資料の書誌情報ともリンクしているため、史料の利用が多面的に可能になった。
- 必要があって読んでいた論文が引用している別の論文は、所属の大学では契約されていなかったが、別の大学で契約されており、所蔵大学の図書館に依頼すればプリントアウトして郵送可能なことがオンラインで判明、その場で直接所蔵館に依頼し、数日後には入手することができた。

2. 大学図書館等における学術情報資源整備の現状

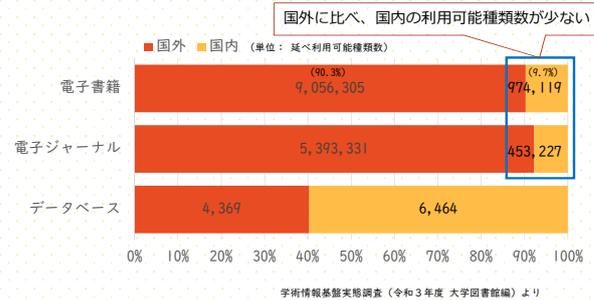
○ 大学図書館等では、研究データ、デジタルアーカイブ、機関リポジトリ、電子ジャーナル、電子ブック、教材等多様な学術情報資源の統合的な利用の対応が遅れている

1. 学術情報資源の課題
2. システムの課題
3. メタデータの課題

国内コンテンツの対応状況

- 国内コンテンツは、電子ジャーナル化、電子ブック化自体の進展が遅い
- 併せてオープンアクセス化の進展も遅い
- 以下は、国外コンテンツと同様
 - ライセンス等のメタデータの管理ができておらず、利用可能な範囲が不明な場合も多い
 - 国外コンテンツ、冊子と統合的に活用することができていない
 - 加えて、電子化により利用する単位（粒度）が雑誌ではなく論文、図書の章節、データ単位などに変化

電子リソースの国内／国外割合（国内の大学図書館の提供種類数）

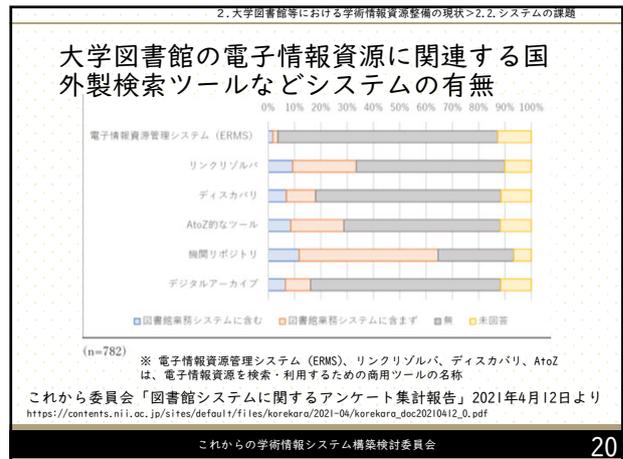
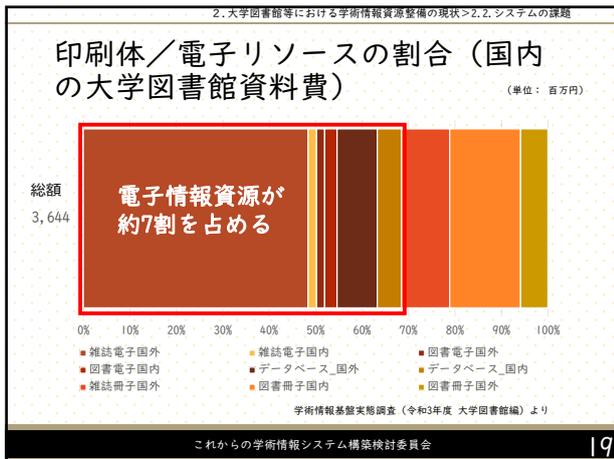


大学図書館のシステム

- 大学図書館では、所蔵目録の検索を中心とした「電算化」は1980年代後半から進んだ
- 多くの大学図書館が利用している「図書館システム」は冊子の図書/雑誌以外に対応できていない
 - 研究者、学生は、個別の学術出版社サイトを利用するか、検索エンジンなどフリーのツールを利用
 - 図書館で国外製検索ツールなどを「図書館システム」とは別に契約している例もあるが、それらがシームレスに連携している例は少ない

電子情報資源のメタデータを管理するシステム

- 国外学術出版社を中心とした電子ジャーナル（EJ）化が1990年代より進展、電子ブック（EB）化も近年急速に進展
 - 国外のEJ/EBは、並行してオープンアクセス化も進展
 - 電子情報資源は資料費の約7割を占め、膨大であるものの、図書・雑誌を管理する図書館システムのようなものの導入が進まず、ライセンス等のメタデータの管理ができておらず、利用可能な範囲が不明な場合も多い
 - 国内コンテンツ、冊子、研究データ、画像を中心としたデジタルアーカイブ、機関リポジトリなどと統合的に活用することができていない
 - 加えて、電子化により利用する単位（粒度）が雑誌ではなく論文、図書の章節、データ単位などに変化



2. 大学図書館等における学術情報資源整備の現状>2.3. メタデータの課題

メタデータの流通

- 国内の学術機関で利用されている図書館システムは、国立情報学研究所 (NII) が提供する NACSIS-CAT/ILLのみで使用可能なCATP形式のメタデータが多くを占めている
 - 国立国会図書館や、国外のメタデータの形式とは異なっており、それらのメタデータを利用する場合、NIIが最低限の変換を行っている
- 国立国会図書館や、国外とのシームレスなメタデータ交換、流通が難しい

これからの学術情報システム構築検討委員会 21

3. 必要な対応

- ライセンスのメタデータ、国外/国内コンテンツ、冊子との統合的な利用、論文、図書の章節、データなどの変化に対応した各機関及び共同利用システムの再構築が必要
- 図書館資料に閉じた目録から、オープンなメタデータ交換、リンクデータによる連携
 1. 国内コンテンツの電子化・OA化
 2. システムの再構築
 3. 多様な学術情報の連携
 4. 学術情報資源の利活用環境の再構築
 5. これらによって実現する教育・研究

これからの学術情報システム構築検討委員会 22

3. 必要な対応>3.1. 国内コンテンツの電子化・OA化

国内コンテンツの電子化・OA化

- 国内コンテンツの電子化、オープンアクセス化を、出版者とともに推進
- 大学、大学図書館自体も出版者として、コンテンツの電子化、オープンアクセス化を推進
- 併せて、これらのメタデータを国際的にも流通・連携

これからの学術情報システム構築検討委員会 23

3. 必要な対応>3.2. システムの再構築

システムの再構築

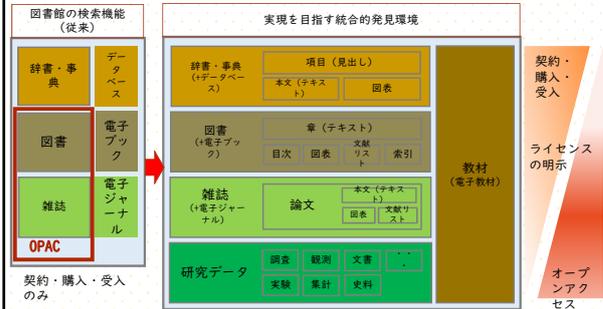
- 教育・研究DXを前提とした学術情報資源の利活用環境の再構築が必要
 - 雑誌ではなく論文、図書の章節、データ単位など利用する単位（粒度）の変化に対応するシステムへの再構築
 - ライセンス等のメタデータの管理、利活用を行うシステムへの再構築
 - 国外・国内コンテンツ、冊子と統合的に活用できるシステムへの再構築

これからの学術情報システム構築検討委員会 24

多様な学術情報の連携

- 研究データ、画像を中心としたデジタルアーカイブ、機関リポジトリなどについても、既存の国内コンテンツ、冊子と統合的に活用できるよう、メタデータ・レベルでの連携、統合を推進
- 図書館資料に閉じた目録から、オープンなメタデータ交換、リンクト・データによる連携

教育・研究DXを前提とした学術情報資源の利活用環境の再構築



これらによって実現する教育・研究

- 研究データや蓄積された多様な学術情報に対し、研究者や学生が、いつでもどこからでもオンラインでアクセスでき、目的に応じて容易に利用できる
 - 必要な学術情報資源が、どんな形態でも、どこにあるか(所蔵・契約など)が分かる
 - 資料のメタデータにライセンスが明示されることで、入手方法が分かる
 - 所属する図書館の手を介さずに、所蔵館から資料が直接入手可能になる
- 大学図書館から、電子的資料を含むメタデータが共有されることによって、研究データ等のハブとなり、オープンアクセス、オープンサイエンスの基礎となる

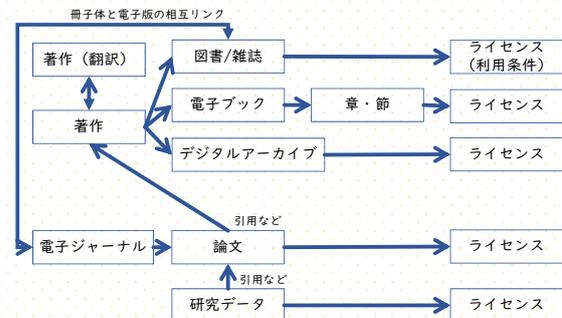
4. 大学図書館の進むべき方向

- 教育・研究のプラットフォームとしての大学図書館のあり方を明確化する
 - 図書館コミュニティとして共同、協働していくために、ユーザーグループを再構築
1. メタデータのネットワーク
 2. システムのネットワーク
 3. 人のネットワーク

メタデータのネットワーク

- 研究データなどを含む多様な学術情報に対し、研究者や学生が、いつでもどこからでもオンラインでアクセスでき、目的に応じて容易に利用できるように、図書・雑誌、電子情報資源、研究データ等のメタデータのアクセス性・相互運用性、相互接続性の向上が必須
 - 国際標準への準拠
 - 典拠コントロールの拡大やリンクトデータを踏まえた外部典拠データとの連携

メタデータのネットワーク

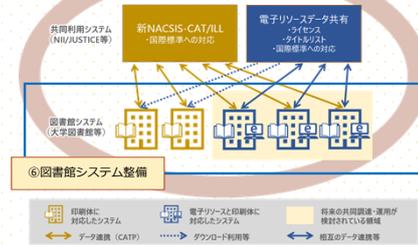


新たな共同利用システムへの再構築

- 国立情報学研究所（NII）は、大学図書館を中心に約1,300機関が利用する目録所在情報サービス（以下NACSIS-CAT/ILL）を再構築
- NIIが運用する「学術研究プラットフォーム」の一つとして、電子リソース管理サービスは2022年、新NACSIS-CAT/ILLシステムは2023年の稼働開始を目指し、新たな共同利用システムとして、大学図書館のシステム業務の軽量化・合理化と学術資料アクセスのデジタルトランスフォーメーション（DX化）に寄与

新たな共同利用システムへの再構築

大学図書館システム・ネットワーク



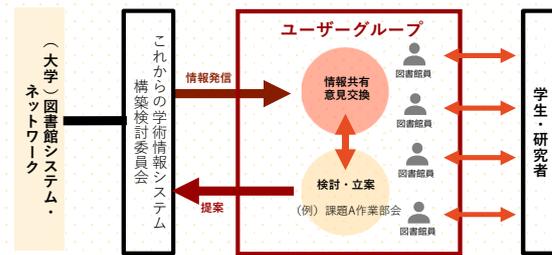
➡ 「3.必要な対応」に対応した図書館システムを整備

図は『これからの学術情報システムの在り方について（2019）』から一部改変

情報や課題の共有、意見交換の場としてのユーザーグループ

- これからの学術情報システム構築検討委員会、「（大学）図書館システム・ネットワーク」の参加機関とそこに所属する職員が、機関、地域、担当を越えて、意見や情報の交換を行う。
- 各機関が抱える課題や要求が顕在化され、共通課題の解決を図ることができる。
- 継続することで、学術情報コミュニケーションに関わる人材の育成、能力開発の場となる。

ユーザーグループ



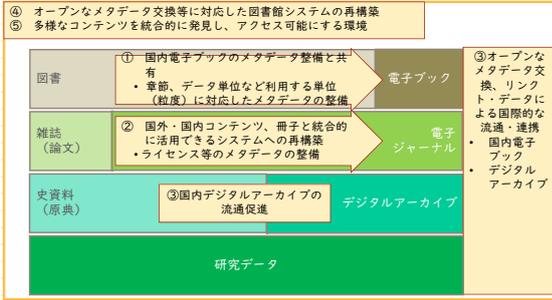
5. 大学図書館における学術情報資源の利活用環境の当面の整備目標

- ① 国内電子ブックのメタデータ整備と共有
- ② 国外・国内コンテンツ、冊子と統合的に活用できるシステムへの再構築
- ③ オープンなメタデータ交換、リンクド・データによる国際的な流通・連携
- ④ オープンなメタデータ交換等に対応した図書館システムの再構築
- ⑤ 多様なコンテンツを統合的に発見し、アクセス可能にする環境

大学図書館における学術情報資源の利活用環境の当面の整備目標

- ① 国内電子ブックのメタデータ整備と共有
 - 章節、データ単位など利用する単位（粒度）に対応したメタデータの整備と共有
- ② 国外・国内コンテンツ、冊子と統合的に活用できるシステムへの再構築
 - ライセンス等のメタデータの整備と共有
- ③ オープンなメタデータ交換、リンクド・データによる国際的な流通・連携
 - 国内電子ブック
 - デジタルアーカイブ
- ④ オープンなメタデータ交換等に対応した図書館システムの再構築
- ⑤ 多様なコンテンツを統合的に発見し、アクセス可能にする環境

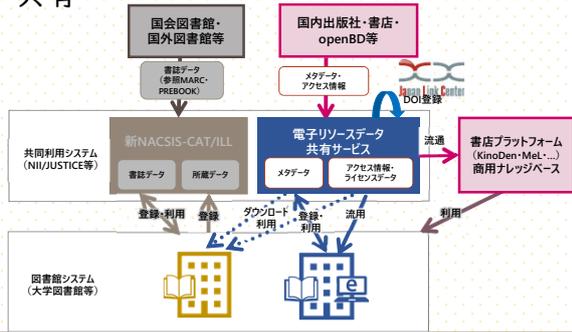
大学図書館における学術情報資源の活用環境の当面の整備目標



①国内電子ブックのメタデータ整備と共有

- OpenBD、メディアドゥや電子ブック書店などのメタデータを図書館システムでも共有
- 上記と協働により章節、データ単位など利用する単位（粒度）に対応したメタデータを整備
- 図書館（員）が労働集約的にゼロからメタデータを作成するのではなく、極力、流通系メタデータなどを活用し、抄録や目次データを含む、豊かなメタデータを利用可能にする
- 出版社から流通開始と同時期にメタデータを共有することで、図書館の発注・受入業務のDXを図る

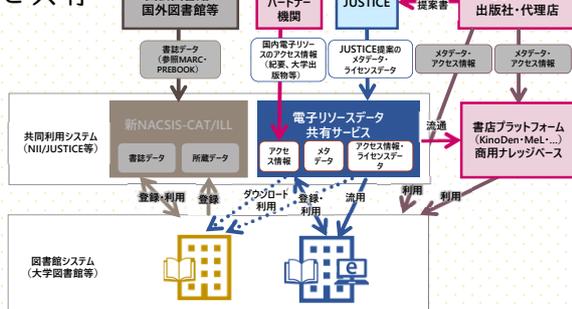
国内電子ブックのメタデータ整備と共有



②国外・国内コンテンツ、冊子と統合的に活用できるシステムへの再構築

- 電子リソース（電子ジャーナル、電子ブック）のタイトルリストの整備と共有
 - 国外：JUSTICE提案書情報の活用
 - 国内：ERDB-JPの活用
- ライセンス等のメタデータの整備と共有

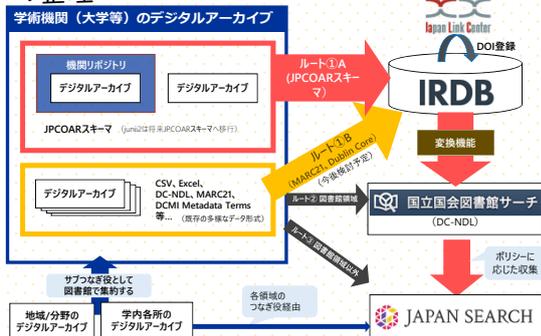
電子リソースのタイトルリストの整備と共有



③オープンなメタデータ交換、リンクト・データによる国際的な流通・連携

- 国内電子ブック
- デジタルアーカイブ
- メタデータの流通経路、データ交換形式の整理
- 関係組織（NDL、JPCOAR等）との連携によるメタデータガイドライン作成

メタデータの流通経路、データ交換形式の整理



④オープンなメタデータ交換等に対応した図書館システムの再構築

- 資料種別（図書/雑誌/デジタル）や提供形式（印刷体/電子）を問わず統合的に発見可能にする
- オープンで国際的なメタデータの形式を適用し、国際的な流通に対応
 - メタデータは国際目録形式であるMARC21に準拠、国際的に相互のデータ交換が容易
 - リンクドデータを前提としたBIBFRAME 等への適用に備える
- 紙、電子を区別しない業務フローの再構築

⑤多様なコンテンツを統合的に発見し、アクセス可能にする環境

- 国立情報学研究所（NII）は、大学図書館を中心に約1,300機関が利用する目録所在情報サービス（以下NACSIS-CAT/ILL）を再構築
- NIIが運用する「学術研究プラットフォーム」の一つとして、電子リソース管理サービスは2022年、新NACSIS-CAT/ILLシステムは2023年の稼働開始を目指し、新たな共同利用システムとして、大学図書館のシステム業務の軽量化・合理化と学術資料アクセスのデジタルトランスフォーメーション（DX化）に寄与

※ 4. 大学図書館の進むべき方向 > 4.2. システムのネットワーク の再掲

参考文献

- 「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会」資料
 - https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/index.html
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画
 - https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/main5_04.htm
- 「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（提言）」
 - https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/mext_00538.html

これからの学術情報システム構築検討委員会について

これからの学術情報システム構築検討委員会（通称「これから委員会」）は、「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」について企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動の推進を目的に、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」に則り設けられた「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に、2012（平成24）年に設置された。

これから委員会の構成

2022年●月●日現在

委員長	大向 一輝	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授
幹部	輝幸	東京大学附属図書館 柏地区図書館長
相原	雪乃	東海国立大学機構 名古屋大学附属図書館 事務部長
巖谷	絹子	公立ほこだて未来大学 情報ライブラリー
竹澤	紀子	早稲田大学 図書館調査役（電子資料担当）
児玉	関	大妻女子大学 教職総合支援センター（図書館学課程）特任教授
安達	匠	関学院大学 学術メディアセンター事務局図書館事務課長
飯野	勝則	佛教大学図書館 専門員
鹿田	昌司	近畿大学 大学運営本部 中央図書館学生センター事務長
塩崎	亮	聖学院大学 基礎総合教育部 教授
福島	幸宏	慶応義塾大学 文学部 准教授
吉田	幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
上村	順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長

用語集①

用語	本文書での定義
学術情報資源	本文書では、学術情報基盤（学術研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク、学術図書資料等）で活用される電子情報や印刷物も含めた様々な情報資源を指す
機関リポジトリ	大学等の学術機関で生産された知的生産物を保存・公開することを目的とした電子アーカイブシステム。 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/suishin/attach/1332892.htm
デジタルアーカイブ	デジタル形式で提供される多様な情報資源の総称、またはそれを提供するシステム
典拠コントロール	書誌情報に含まれる各種の主題やその他の概念について、一貫した見出し・識別子を付与し、適切な相互参照を指示した情報を維持管理する行為およびその方法論のこと。

これからの学術情報システム構築検討委員会

49

用語集②

用語	本文書での定義
図書館システム・ネットワーク	図書館がシステムを通じて相互に連携・協力を行うためのネットワーク。「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」では、新たな図書館システム・ネットワークとして、印刷体のほか電子情報資源にも対応する方向性や、図書館システム・ネットワークの一部を共同調達・運用する可能性について提案している。 https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc20190215_0.pdf
図書館システム	各機関が独自に運用するシステムのこと。NACSIS-CAT/ILLクライアントを中心とした図書館業務システムのほか、機関独自で運用する機関リポジトリ、デジタルアーカイブ、OPAC、リンクリゾルバ、ディスクパリーサービスなどもこれに該当する。 https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc20190215_0.pdf

これからの学術情報システム構築検討委員会

50

用語集③

用語	本文書での定義
メタデータ	情報資源を効果的に識別・記述・探索するために、その特徴を記述したデータ。一般的には、データについてのデータと定義される。ネットワーク情報資源の管理と結び付いて生まれた概念であるが、図書館界でいえば目録などのデータや各種の識別データと本質的に同じであり、必ずしも新しい概念ではない。 https://kotobank.jp/word/%E3%83%A1%E3%82%BF%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF-9247
ライセンス	図書館等が利用者へ、電子リソース（電子ジャーナル、電子ブック、データベース等）の利用条件を提示したり、図書館等の職員が永続的アクセス権等の管理を行うための情報 https://contents.nii.ac.jp/korekara/libsysnw/e-resources/licenses-justice
リンクトデータ	ウェブ上でデータをつなぎ合わせ、また他のデータとつながる形で公開・共有するための仕組み、あるいはその仕組みを用いて作成された機械可読データ。 https://kotobank.jp/word/%E3%83%AA%E3%83%83%E3%82%AF%E3%83%88%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF-2237075

これからの学術情報システム構築検討委員会

51

用語集④

用語	本文書での定義
CATP形式	CATP (Cataloging information Access & Transfer Protocol) とは、NACSIS-CAT/ILLにおけるクライアントとサーバ間のメッセージ交換方式を規定するプロトコル https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/system/client.html
NACSIS-CAT/ILL	正式には、目録所在情報サービスといい、参加する図書館が所蔵する資料の書誌情報と所在情報をオンラインでデータベース化し、所在情報データベースを利用して、それぞれの図書館が自館で所蔵していない資料を相互に提供する「図書館間相互協力」を迅速に実施している。

これからの学術情報システム構築検討委員会

52

2023 年 1 月 30 日
システムモデル検討作業部会

ユーザーグループの試行について（報告）

1. 概要

共同利用システムの運用モデルを提示することに先立ち、利用機関のコミュニケーションを強化する体制を提案して、2022 年度に試行運用を行った。

2. 経緯

関係機関等にあて、「ユーザーグループ試行運用の開始について（通知）」（令和 4 年 10 月 25 日国情研コ第 109 号）にて SNS の開設を通知した。このほか、目録所在情報サービス担当者メーリングリストでも通知した。

3. SNS（Discord）の投稿内容等

(ア) 参加者は約 230 名

(イ) 2022 年 12 月末現在で、約 120 件の投稿（委員会・作業部会、NII からの投稿を含む）

- ① CATILL リプレイス&電子リソースデータ共有サービス説明会を受けて、特に ILL 停止期間の運用について：40 件
現場での運用についての提案や、NII からの回答など、活発に意見交換が行われた。
- ② NCR2018 の洋書適用について：45 件
トピックに関連する意見交換が行われた。
- ③ 「#図書館システムガイドライン作成（試行運用）」チャンネルには、担当者を含めて現時点では投稿がない。
- ④ 情報提供、SNS への質問、その他：35 件

4. 問い合わせ

問い合わせウェブフォームには、招待メールアドレスについての問い合わせ、ログインができないなどの問い合わせが、現時点で 6 件の問い合わせがあり、作業部会で回答を作成し、すべて回答済みである。

5. 現時点での評価等

- (ア) ツールとしての Discord の運用には問題はない。
- (イ) 参加者の投稿内容に特に問題はない。

- (ウ) 個別課題の方向性を検討できる場としての活用はまだできていない。
- (エ) 2023 年度からのユーザーグループ本稼働においても、Discord をツールとして継続利用してよいと考える。
 - ① その際、現在登録中のユーザー、投稿内容等は消去せず、そのまま引き継ぐこととしたい。
 - ② 試行チャンネルの継続については、システムワークフロー検討作業部会と相談して決めたい。

6. 規程

- (ア) 今年度の試行において、「第 34 回これからの学術情報システム構築検討委員 (2022 年 10 月 31 日) で提案している規定改訂案 (35 回で審議予定) に変更を要する点は確認できなかった。
- (イ) SNS の運用ルールに関しては、試行に関する記述を削除すると共に、委員会・作業部会・NII との一问一答の質疑応答や、何らかの意思決定を目的とするものでなく、自由な意見交換の場であることを説明する記述を加えることとする。

7. 4 月以降の活動

- (ア) 2023 年 3 月中、あるいは 4 月以降なるべく早い段階で、ユーザーグループ開始について通知を行う
 - ① 前提として、上記規定制定・改訂が行われていることとする。
 - ② 併せて、SNS (Discord) については、試行で使用したものを継続利用することを通知する。(本稼働の段階で、機関等の事情で登録・使用を中止することは可能)
 - ③ ユーザーグループの存在について、関係組織会議での活動報告や担当者 ML 等を通じて周知を継続する。
- (イ) ユーザーグループ運営
 - ① ユーザーグループの運営は、規定改正に基づき、新たな作業部会が担当する。
 - ② ただし、新作業部会発足には人選、委嘱手続き等に時間を要するため、発足までの間、旧作業部会が可能な範囲でサポートを行う。
- (ウ) 活動内容
 - ① SNS (Discord) での情報交換・意見交換
 - ② イベント (ワークショップ・講習会等)
 - ③ ユーザーグループ発議で作業部会を発足

2023年3月9日

これからの学術情報

システム構築検討委員会

これからの学術情報システム構築検討委員会 2023 年度 活動計画（案）

1. 2022 年以降のこれからの学術情報システムの在り方に関する検討

これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、これから委員会。）は、2019年2月15日「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（以下、「在り方2019」。）を公開し、電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見でき、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる、国レベル及び各図書館レベルの環境「統合的発見環境」を可能にするシステム環境（現在の目録所在情報サービスの枠組みを拡張した新たな図書館システム・ネットワークシステム）の構築を目指すための方向性を示した。2023年度は、（ア）、（イ）のとおり、「在り方2019」がターゲットとする2022年以降の方向性及び課題を検討する。

（ア）委員会が取り組む課題

(1) 「これからの学術情報システムの在り方について（2023）」の策定

2022年度に検討を進めた「これからの学術情報システム構築検討委員会が実現を目指すこと（2022）」に基づき、「これからの学術情報システムの在り方について（2023）」（以下、「在り方2023」。）の策定を以下のように進める。

2023年度	
第1四半期	「在り方2023」草案の作成
第2四半期	これから委員会「在り方2023」審議
第3四半期	・「在り方2023」草案公開 ・パブリックコメント実施
第4四半期	・パブリックコメント評価 ・「在り方2023」公開

(2) 「図書館システム・ネットワークユーザーグループ」との連携体制構築

- ・2023年4月度より本運用を開始する「図書館システム・ネットワークユーザーグループ」（以下、ユーザーグループ。）と連携した、これから委員会の検討体制を構築する。
- ・ユーザーグループを前提とする、「システムワークフロー検討作業部会」の再構築

を検討する。

(イ) 作業部会の設置

- (1) ユーザーグループ運営作業部会を設置し、ユーザーグループの運営を円滑に行うための諸活動を行う。
- (2) システムワークフロー検討作業部会を設置し、共同利用システムが備えるべき電子リソースデータ共有機能、メタデータフォーマット、デジタルアーカイブ対応、及び統合的発見環境の各案について検討を行い、その実現のために大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)、国立国会図書館、大学等との関係機関との調整を行う。

2. イベント

- (ア) NII オープンフォーラム 2023 (2023 年 6 月)
- (イ) 第 25 回図書館総合展 (開催時期未定)

以上

令和5年3月9日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

これからの学術情報システム構築検討委員会規程の改正について

1. 趣旨

これからの学術情報システム構築検討委員会は、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築に向けた「学術情報システムの在り方」に対する喫緊の課題の検討を行っている。検討の結果、令和5年度より組織を超えた協働の場としての「ユーザーグループ」を設置することが求められていることから、これからの学術情報システム構築検討委員会の規程の改正を行うものである。

2. 制定内容

別紙のとおり。

新 旧 対 照 表

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

新	旧
<p>(略)</p> <p>(ユーザーグループ)</p> <p>第6条 参画する機関との連携のため、委員会にユーザーグループを置く。</p> <p>2 ユーザーグループの運営に関する内規は、別に定める。</p> <p>(作業部会)</p> <p>第7条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。</p> <p>2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長 が委嘱する。</p> <p>3 作業部会の設置期間は、別に定める。</p> <p>4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。</p> <p>一 国公立大学図書館の職員</p> <p>二 国立情報学研究所の職員</p> <p>三 その他委員長が必要と認めた者</p> <p>5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。</p> <p>6 作業部会の運営に関する内規は、別に定める。</p>	<p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(作業部会)</p> <p>第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。</p> <p>2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長 が委嘱する。</p> <p>3 作業部会の設置期間は、別に定める。</p> <p>4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。</p> <p>一 国公立大学図書館の職員</p> <p>二 国立情報学研究所の職員</p> <p>三 その他委員長が必要と認めた者</p> <p>5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。</p> <p>6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。</p>

<p>(庶務)</p> <p>第8条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。</p> <p>(略)</p> <p>附 則 この規程は、平成24年7月20日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成26年7月20日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成27年2月18日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成27年3月13日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成30年2月28日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、令和5年 月 日から施行する。</p>	<p>(庶務)</p> <p>第7条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。</p> <p>(略)</p> <p>附 則 この規程は、平成24年7月20日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成26年7月20日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成27年2月18日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成27年3月13日から施行する。</p> <p>附 則 この規程は、平成30年2月28日から施行する。</p>
--	--

(案)

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

平成24年7月20日

制 定

改正 平成26年7月20日

平成27年2月18日

平成27年3月13日

平成30年2月28日

令和 5年3月 日

(設置)

第1条 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、（3）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（3）に関連するものを含むものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員および協力員の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(ユーザーグループ)

第6条 参画する機関との連携のため、委員会にユーザーグループを置く。

2 ユーザーグループの運営に関する内規は、別に定める。

(作業部会)

第7条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3 作業部会の設置期間は、別に定める。

4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員

(案)

二 国立情報学研究所の職員

三 その他委員長が必要と認めた者

5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

6 作業部会の運営に関する内規は、別に定める。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年2月28日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年 月 日から施行する。

2023年3月9日
オープンアクセスリポジトリ推進協会

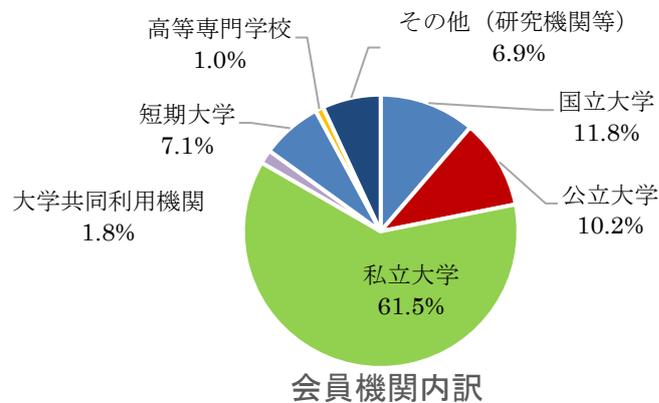
オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告

1. 組織・体制

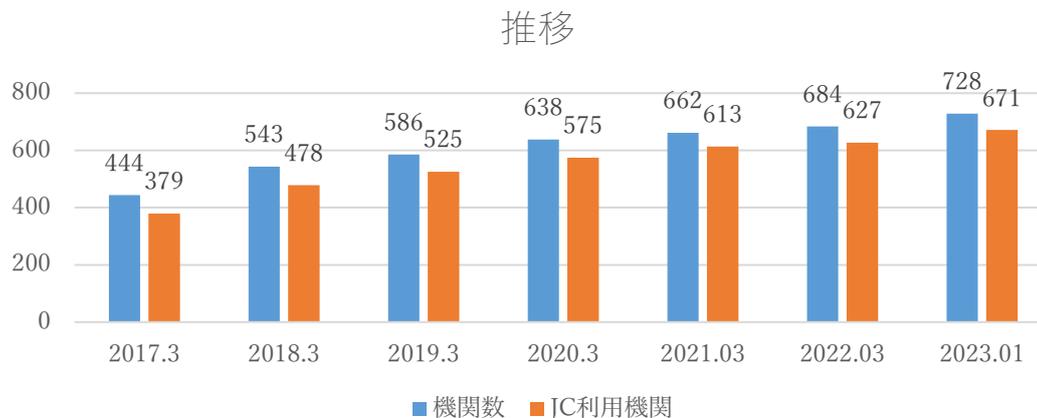
(1) 会員機関状況

種 別	機 関 数	JC 利用機関
国立大学	82	63
公立大学	77	75
私立大学	448	423
大学共同利用機関	12	11
短期大学	52	49
高等専門学校	7	6
その他（研究機関等）	50	44
合計	728	671

(2023年1月31日現在)



(2) 推移



(3) 運営体制

会長	青山学院大学（2022年4月1日～）
監事	電気通信大学，群馬県立女子大学（2021年7月1日～2022年6月30日） 東京海洋大学，福岡女子大学（2022年7月1日～2023年6月30日）
運営委員	14名（会員機関選出）
作業部会員	57名（会員機関選出）
事務局	3名（会員機関からの出向1名、JPCOAR 有期雇用1名、NII から支援1名）

2. 会議等

(1) 総会

通常総会

- ・2023年3月16日に通常総会（オンライン会議・投票）を開催予定。

臨時総会

- ・2022年度JPCOAR 運営委員会委員の承認（2022年4月13日、メールによる審議）
- ・2021年度決算の承認（2022年6月17日、メールによる審議）

(2) 運営委員会 全3回開催

第17回（2022年6月6日）

- ・2021年度決算案及び監査結果について
- ・2022年度運営委員会・作業部会（TF）・事務局の体制について
- ・2022年度予算及び作業部会等の活動計画等について
- ・JPCOAR 参加機関範囲の拡張について

- ・2021 年度総会の結果について

第 18 回（2022 年 10 月 3 日）

- ・会則改正について
- ・JPCOAR 参加機関範囲の拡張について
- ・2022 年度活動中間報告・執行計画について
- ・2022 年度予算執行状況について

第 19 回（2023 年 2 月 1 日）

- ・2022 年度総会について
- ・その他

また、企画調整会議（2022 年 5 月 27 日、8 月 26 日、11 月 30 日、2023 年 1 月 12 日）を開催している。

(3) 作業部会・タスクフォースのミーティング

- ・広報・普及作業部会（2022 年 5 月 13 日、6 月 17 日、7 月 22 日、8 月 30 日、9 月 26 日、10 月 17 日、10 月 21 日、11 月 21 日、11 月 25 日、12 月 16 日、2023 年 1 月 20 日、2 月 14 日、3 月（予定））
- ・イベント運営作業部会（2022 年 5 月 11 日）
- ・コンテンツ流通促進作業部会（2022 年 6 月 3 日、2023 年 1 月 6 日、2～3 月（予定））
- ・研究データ作業部会（2022 年 7 月 1 日、11 月 21 日、2023 年 2 月 22 日）
- ・システム開発・連携作業部会（2022 年 7 月 22 日）
- ・次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース（2022 年 6 月 24 日、8 月 29 日、10 月 5 日、11 月 8 日、2023 年 1 月 11 日、3 月 9 日）

その他、作業部会下のプロジェクト及びチーム単位でのオンライン会議等を随時開催。

3. 活動

2021 年度総会において決定された「オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動方針（2022-2026 年）」に基づき、3 つの重点活動項目を策定、会員機関のコンテンツの充実支援、システムの整備・運用や我が国におけるオープンアクセス及びオープンサイエンスの推進に取り組む。<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000156>

- (1) 会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成 <コミュニティ・グループ>
担当：広報・普及作業部会、イベント運営作業部会

- ・協会ウェブサイト（日/英）、Facebook、Twitter、広報誌 CoCOAR での情報提供及び情報発信を行う。
- ・各会員機関の機関リポジトリ担当者が、機関の特性や置かれている状況に応じて必要な研鑽を積めるよう研修を実施する。また、コミュニティ活性化を目的として、図書館総合展や地域 単位のイベントプログラムを企画し実施する。

(2) 会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用 <コンテンツ・グループ>

担当：コンテンツ流通促進作業部会、研究データ作業部会

- ・研究データ対応・デジタルアーカイブ対応のための JPCOAR スキーマの更新、DOI・ライセンス促進、識別子・ライセンスの活用、SCPJ 著作権ポリシーのデータメンテナンスを通して、論文等の収集・管理や流通促進のノウハウを共有する。
- ・国内のニーズに即した RDM 教材の作成、現行の RDM 教材の利活用拡大と改善を実施する。また、RDM 事例形成・機関向け RDM アンケートの実施、RDM に関するイベント等の企画・実施を行う。

(3) リポジトリシステムの維持・発展の促進 <システム・グループ>

担当：次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース、JAIRO Cloud 作業部会（活動開始は、JC 移行完了後）、システム開発・連携作業部会

- ・次期 JAIRO Cloud への移行に伴う参加機関のサポートを行う。メーリングリスト等を通じて次期 JAIRO Cloud 移行支援を始めとする JAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。
- ・JAIRO Cloud に関する参加機関（コミュニティ）のサポートを行う。JAIRO Cloud に関する機能改善の集約方法等について検討する。
- ・需要に基づくコンテンツ流通の促進とワークフローの軽減を目的に必要な調査・分析を行い、新しいワークフローの提案、必要な機能の開発協力を行う。COAR のフレームワーク見直しに貢献する。

(4) 海外会議参加

- ・ COAR Annual Meeting（2022年5月17日～20日）（スペイン、オンライン開催）
- ・ Asia OA webinar（2022年8月3日）（シンガポール、オンライン開催）
作業部会員による日本の機関リポジトリに関する報告
 - ・ Large-scale comparison on Institutional Repositories Operation in Japan, Yasuyuki MINAMIYAMA, National Institute of Informatics / JPCOAR
 - ・ Development of Survey Toolkit for the Framework, Masashi KAWAI, National Institute of Informatics / JPCOAR
- ・ Workshop on Development of Digital Libraries（2022年9月29日）（カンボジア、オンライン開催）

作業部会員による日本の機関リポジトリに関する事例報告

- ・ JAIRO Cloud and Its Community: A Case Study from Japan,
Shusuke ADACHI, University of Tokyo

(5) 作業部会・タスクフォースの活動

1) 広報普及作業部会

JPCOAR Newsletter: CoCOAR 発行 (15号 2022年9月30日刊行, 16号 2023年2月28日刊行予定)、月刊JPCOARまとめ website 公開、研修資料アーカイブ公開、オープンサイエンス基本ドキュメント整備、ウェブマガジン、新ロゴマークの検討

2) イベント運営作業部会

学術コミュニケーションセミナー (月刊JPCOAR) 企画・運営 (第7回~第18回 全12回開催、第7回~第13回まで、1,007名参加)、オープンアクセスウィーク企画 (2022年10月24日~30日)、図書館総合展出展 (「JPCOAR 2022: ダイヤモンドOAと機関リポジトリ」、2022年11月25日、参加者数311名)

3) コンテンツ流通促進作業部会

JPCOAR スキーマ ver.2.0 の公開 (2022年12月21日)、識別子に関する調査報告書「DOI・ライセンスに関するヒアリング調査について」公開 (2022年8月3日)、SCPJ 英語版およびライセンスガイドライン公開 (2023年1月6日)

4) 研究データ作業部会

RDM 事例形成プロジェクトの企画・実施および調査実施 (2022年11月28日~12月28日)。教材「情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント」公開 (2022年8月19日)

5) システム開発・連携作業部会

COAR コミュニティ・フレームワーク (アンケート調査結果の活用方法の検討) および Asia OA webinar への同検討について報告

6) 次期JC移行タスクフォース

利用サポート (次期 JAIRO Cloud 移行に伴う参加機関の利用のサポート)、システム関連問い合わせ対応 (メーリングリスト等による次期 JAIRO Cloud 移行支援・ユーザーのサポート)、次期 JAIRO Cloud 操作説明会の開催 (2023年2月13日)

(5) 成果物

- 1) Japan Open Science Summit 2022 セッション D3 「オープンサイエンス時代の知の共有を支える - メタデータ流通ガイドライン」(2022年6月3日)
https://joss.rcos.nii.ac.jp/session/overview/?id=se_101
「メタデータ流通ガイドライン(ドラフト版)」について 片岡朋子
https://iss.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2022/07/joss2022_d3_02_kataoka.pdf
- 2) 月刊 JPCOAR まとめ
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/monthly>
- 3) 研修資料アーカイブ
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/training>
- 4) オープンサイエンス基本ドキュメント
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/os-resource>
- 5) 各月刊 JPCOAR について: 配布資料/動画を公開(随時)
- 6) オープンアクセスウィーク 2022 特設ページ
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/oaw2022>
- 7) IRDB データ提供機関のための DOI 管理・メタデータ入力ガイドライン: junii2 編(バージョン 2.4)
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/215>
- 8) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 移行サポート動画ウェブデザイン管理編(7月)
- 9) 教材「情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント」の公開(2022年8月)
- 10) 「DOI・ライセンスに関するヒアリング調査について」の公開(8月3日)
<https://doi.org/10.34477/0002000208>
- 11) Asia OA Institutional Repositories Assessment: Takeaways from JPCOAR and NTU Library, August 3, 2022. (Yasuyuki MINAMIYAMA and Masashi KAWAI)
Large-scale comparison on Institutional Repositories operation in Japan and Takeaways from JPCOAR's survey
<https://blogs.ntu.edu.sg/ntulibrary/2022/08/12/webinar-institutional-repositories-assessment/>
- 12) 大学図書館研究会「大学の図書館」第41巻8号(8月31日)
「JPCOARが、これから委員会、NII、NDLと連携して行ったこと」瀬川結美
<https://daitoken.com/publication/index.html>
- 13) 「研究データ事例集」の公開(2022年9月)
- 14) JPCOAR Newsletter: CoCOAR 15号 (9月29日)

<https://doi.org/10.34477/0002000218>

- 15) Workshop on Development of Digital Libraries, September 29, 2022, Cambodia, JAIRO Cloud and Its Community: A Case Study from Japan. Shusuke Adachi, Librarian, University Library for Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo. <https://khmerstudies.org/workshop-on-development-of-digital-libraries/>
- 16) JPCOAR Newsletter: CoCOAR15号 (2022年9月30日刊行)
内容：数字で見る JPCOAR、月刊 JPCOAR、最新動向、OA 論文紀行
- 17) JaLCDDOI ガイドライン改訂 (2022年7月)
- 18) SCPJ ウェブサイトの英語版ページ公開 (2022年10月13日)
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/133>
- 19) COAR Multilingual and non-English content in repositories Recommendation (2022年11月1日)
COAR Task Force on Supporting Multilingualism and non-English Content in Repositories 三上絢子
<https://www.coar-repositories.org/news-updates/what-we-do/multilingual-and-non-english-content/>
- 20) 学認 LMS 上で RDM 教材の新規コースの公開 (12月)
- 21) NII フォーラム「多様化する OA の実現手段とその評価」(2022年11月14日) 「リポジトリコミュニティが OA で果たす今後の役割」、小野 亘
https://www.nii.ac.jp/event/upload/libfair2022_forum2_2.pdf
- 22) JPCOAR スキーマ Version2.0 (2022年12月21日)
<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/schema> (2.0)
- 23) 第16回月刊 JPCOAR (JPCOAR スキーマ Version 2.0 の公開) (2023年1月24日)
- 24) SCPJ データベース二次利用に関するライセンスガイドライン公開 (2023年1月6日 <https://doi.org/10.34477/000200024925>)
- 25) JPCOAR Newsletter: CoCOAR 16号 (2023年2月28日予定)
内容：インタビュー、作業部会報告、ROARMAP、イベントレポート
- 26) 第18回月刊 JPCOAR (研究データのメタデータの共通項目への対応に向けて) (2023年3月14日予定)
- 27) メタデータ流通ガイドライン (古典籍編) (2023年3月頃予定)
- 28) メタデータ流通ガイドライン (研究データ編) (2023年3月頃予定)

4. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職	主 査 ・ 担 当
鶴澤 和往	北海道大学附属図書館研究支援課長	(担当) 国際
木下 聡	東京大学附属図書館事務部長	運営委員会委員長
小野 亘	東京大学教養学部等図書課長	次期 JAIRO Cloud 移行タスク フォース主査/JAIRO Cloud 作 業部会主査
高橋 菜奈子	東京学芸大学総務部学術情報課長	コンテンツ流通促進作業部会 主査
杉田 茂樹	京都大学附属図書館事務部長	
尾崎 文代	広島大学学術・社会連携室図書館部図 書学術企画グループリーダー	広報・普及作業部会主査
結城 憲司	九州大学附属図書館図書館企画課長	研究データ作業部会主査
一町田 学	青森公立大学教務学事グループ教務・ 学生チーム主査	
折戸 晶子	明治大学図書館総務事務長	
鈴木 一巳	青山学院大学相模原事務部学術情報課 長	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター准教 授	イベント運営作業部会主査
加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館事務課長	
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス 基盤研究センター特任助教	システム開発・連携作業部会主 査
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術 コンテンツ課長	(担当) 総務・財務

※2022年4月18日の臨時総会審議にて承認。

2023年3月9日
 国立情報学研究所
 学術コンテンツ課

国立情報学研究所からの報告

1. 研究データ基盤

1. 1 GakuNin RDM

1) GakuNin RDM の利用状況

2021年2月15日より本運用を開始し、53機関が参加している（2022年12月時点）。

1. 2 JAIRO Cloud

1) WEKO3 移行について

当初は2020年度中に移行が完了するスケジュールであったが、動作検証の結果、移行スケジュールを見直すこととなった。現在、動作検証と改修が完了し、2023年5月開始の本番移行に向けて準備を進めている。

2) JAIRO Cloud の利用状況

・ 利用機関（公開機関）

（2022年12月末現在）

	国立	公立	私立	短期	高専	大学共同	その他	合計
2012年度	1	5	50	12	1	0	4	73
2013年度	1	6	46	4	0	0	0	57
2014年度	3	14	49	8	1	2	3	80
2015年度	8	8	46	9	1	4	2	78
2016年度	12	5	52	31	2	3	3	108
2017年度	9	8	59	21	2	0	3	102
2018年度	9	5	31	10	0	0	5	60
2019年度	5	5	29	8	-1	1	4	51
2020年度	5	1	17	3	0	0	7	33
2021年度	5	9	16	3	0	0	6	39
2022年12月末	0	4	11	0	0	0	1	16
計	58	70	406	115	6	10	38	703

・ (参考)

独自構築	140	JC（公開済）	703	JC（構築中）	60	合計	903
------	-----	---------	-----	---------	----	----	-----

1. 3 CiNii Research

1) CiNii Articles の統合について

2022年4月より、CiNii Articles は、CiNii Research へ統合し、論文検索は CiNii Research に一本化した。<https://support.nii.ac.jp/ja/news/cir/20210706>

2) CiNii の利用状況

2022年4月～12月

サービス名	検索回数	詳細表示回数
CiNii Books	22,139,082	69,577,472
CiNii Dissertations	794,976	1,457,755
CiNii Research	67,953,512	122,029,899

1. 4 学認 LMS

1) 学認 LMS の利用状況

2021年6月14日より本運用を開始し、51機関が参加している（2022年12月時点）。掲載教材は以下の通り。

- ・ 倫倫姫の情報セキュリティ教室
- ・ 倫倫姫と学ぼう！情報倫理 ※2022.3まで
- ・ 情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント
- ・ 研究者のための研究データマネジメント
- ・ 研究データ管理サービスの設計と実践
- ・ オープンサイエンス時代の研究データ管理

2. 目録所在情報サービス

2. 1 NACSIS-CAT/ILL

2023年1月31日（火）に、OCLC社製CBS（Controlled Bibliographic Service）へのリプレースを行った。

NII ニュースリリース：

<https://www.nii.ac.jp/news/release/2021/0617.html>

新 NACSIS-CAT/ILL

<https://contents.nii.ac.jp/korekara/libsysnw/catill>

登録・利用状況 （2022年12月末現在）

NACSIS-CAT 参加機関数	書誌データ数	所蔵データ数	NACSIS-ILL 参加機関数	NACSIS-ILL 複写件数	NACSIS-ILL 貸借件数
1,339 機関	1,343 万件	1.5 億件	1,148 機関	288,860 件	61,381 件

2. 2 電子リソースデータ共有サービス

2022年4月に、「電子リソースデータ共有サービス」を開始した。

「電子リソースデータ共有サービス」は、電子リソースのライセンスやタイトルリストを提供するサービスである。2015年4月より提供している ERDB-JP（178機関参加、20,917タイトル収録。）に加え、出版社・学会等が JUSTICE に提出した電子リソース製品のライセンスデータを、JUSTICE 会員館向けに共有するサービス「ライセンス（JUSTICE）」を2022年4月1日（金）にテスト公開、同年12月26日（月）に正式公開した。今後、「タイトルリスト（JUSTICE）」を公開予定である。そのほか、これからの学術情報システム構築検討委員会において検討中の「国内電子書籍の書誌情報共有サービス」についても、システム整備を行う予定である。

電子リソースデータ共有サービス

<https://contents.nii.ac.jp/korekara/libsysnw/e-resources>

3. その他のコンテンツサービス

3. 1 KAKEN

KAKEN は、詳細検索機能の改善を行った。コンテンツは、2022年12月末時点で、1,004,451件あり、2022年4月～12月で検索回数：4,978,012件、詳細表示回数：20,857,096件の利用がある。

3. 2 読書バリアフリー資料メタデータ共有システム

2022年10月4日より運用を開始した。95機関が参加している（2022年12月時点）。

4. SCOAP³

1) フェーズ3における図書館コミュニティの支援について

2022年の参加機関数は81機関になり、拠出額の総計は494,349.11ユーロだった。

2) フェーズ3における研究コミュニティの支援について

KEKを中心とした研究者コミュニティから、2022年は約1,030万円の拠出があった。

5. 教育・研修事業

5. 1 教育・研修事業の状況

名称		概要	定員	申込者数	修了者数
情報処理技術セミナー 認証編	第1回	学認へ参加するために必要となる Shibboleth の技術について	18	19	17
	第2回	解説するとともに、Shibboleth 環境の構築実習を通して、各機関の認証基盤構築に必要な技術を修得する研修	18	14	14
	第3回		18	9	8
情報処理技術セミナー クラウド編		CoursewareHub の入門的体験を通じ、Jupyter Notebook による講義・演習の実施手法の要点を理解し、実務適用した際の業務改善検討を目的とした研修	8	4	4
大学図書館員のための IT 総合研修		大学図書館等がサービスを提供するうえで必要な IT 技術の理解を深める研修	20	34	23
目録システム書誌作成研修		書誌登録・書誌修正を行う目録業務担当者が、多様な書誌事例について理解を深め、NACSIS-CAT の円滑な運用に必要な知識・技能を修得する研修	20	41	19
大学図書館職員短期研修		大学図書館等の職員が今後の図書館の企画・活動を担う上で必要な、図書館業務の基礎知識・最新知識を修得する研修	40	67	42

6. その他

6. 1 イベント等

時期	内容
2022年4月1日	学術研究プラットフォーム、SINET6 運用開始
2022年4月18日	CiNii Research に CiNii Articles を統合
2022年5月30日 ～6月2日	国立情報学研究所 オープンフォーラム 2022
2022年6月3～4日	国立情報学研究所 オープンハウス 2022
2022年6月6～10日	Japan Open Science Summit 2022
2022年7月27日	オープンサイエンスのためのデータ管理基盤ハンドブック発行
2022年10月27日	CAT/ILL リプレイス&電子リソースデータ共有サービス説明会
2022年11月14～18日	<p>第23回 図書館総合展（フォーラム）※右日程はNII主催フォーラムの日程。</p> <p>(1) 機関における研究データ公開サービスへの期待と展望</p> <p>(2) 多様化するOAの実現手段とその評価</p> <p>(3) みんなで考えよう、これからの学術情報システムで実現を目指すこと～これからのメタデータの在り方とそれを支えるコミュニティ～</p> <p>(4) CAT/ILL リプレイス&電子リソースデータ共有サービス説明会</p> <p>(5) 学術情報発見サービスの表と裏</p> <p>(6) 機関リポジトリで実現する書誌多様性</p>

以上

2023年3月9日

国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 改正著作権法第31条への対応について

(1) 図書館関係の権利制限規定の見直しについての協議検討

大学図書館著作権検討委員会の委員が、「国立国会図書館による入手困難資料の個人送信に関する関係者協議会」「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」「図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会」「著作権に関する図書館団体懇談会」等の諸会議に参加し、図書館関係の権利制限規定の見直しについての協議検討を行っている。

(2) パブリックコメント等の提出

文化庁「著作権法施行令の一部を改正する政令（案）」及び「著作権法施行規則の一部を改正する省令（案）」に関する意見募集へ2022年11月2日にパブリックコメントを提出した。

また、図書館等公衆送信補償金に関する指定管理団体（一般社団法人図書館等公衆送信補償金管理協会（SARLIB））から依頼のあった、補償金の額の認可に係る意見聴取について、2022年12月9日に意見書を提出した。

2 大学図書館シンポジウムの開催

シンポジウム企画・運営委員会、大学図書館著作権検討委員会、日本図書館協会大学図書館部会の共催により、図書館等公衆送信サービスをテーマとした2022年度大学図書館シンポジウムをオンラインにて開催した。

日 時：2022年12月7日（水）13:30～16:30

テーマ：「図書館等公衆送信サービス関係者協議会における協議状況報告」

3 国立国会図書館との連携活動

著作権法第31条の改正等によって国立国会図書館での絶版等資料の利用者直接送信が可能となり、その仕組みづくりが進められている状況において、同様の資料を所蔵する大学図書館でも効果的な利用者サービスの実現を目指すことが必要である。

第90回協力委員会（2021年7月16日）及び第91回協力委員会（2021年12月8日）での協議を経て設置した「国公立大学図書館協力委員会と国立国会図書館との連携に係る検討会議」では、双方から選出された構成員により、実務担当者レベルでの協議検討を行い、2022年10月までに5回の会議を開催した。第93回協力委員会（2022年12月22日）において、本検討会議の最終報告書が提出された。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)

第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

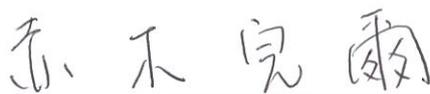
所長 喜連川 優 (署名)



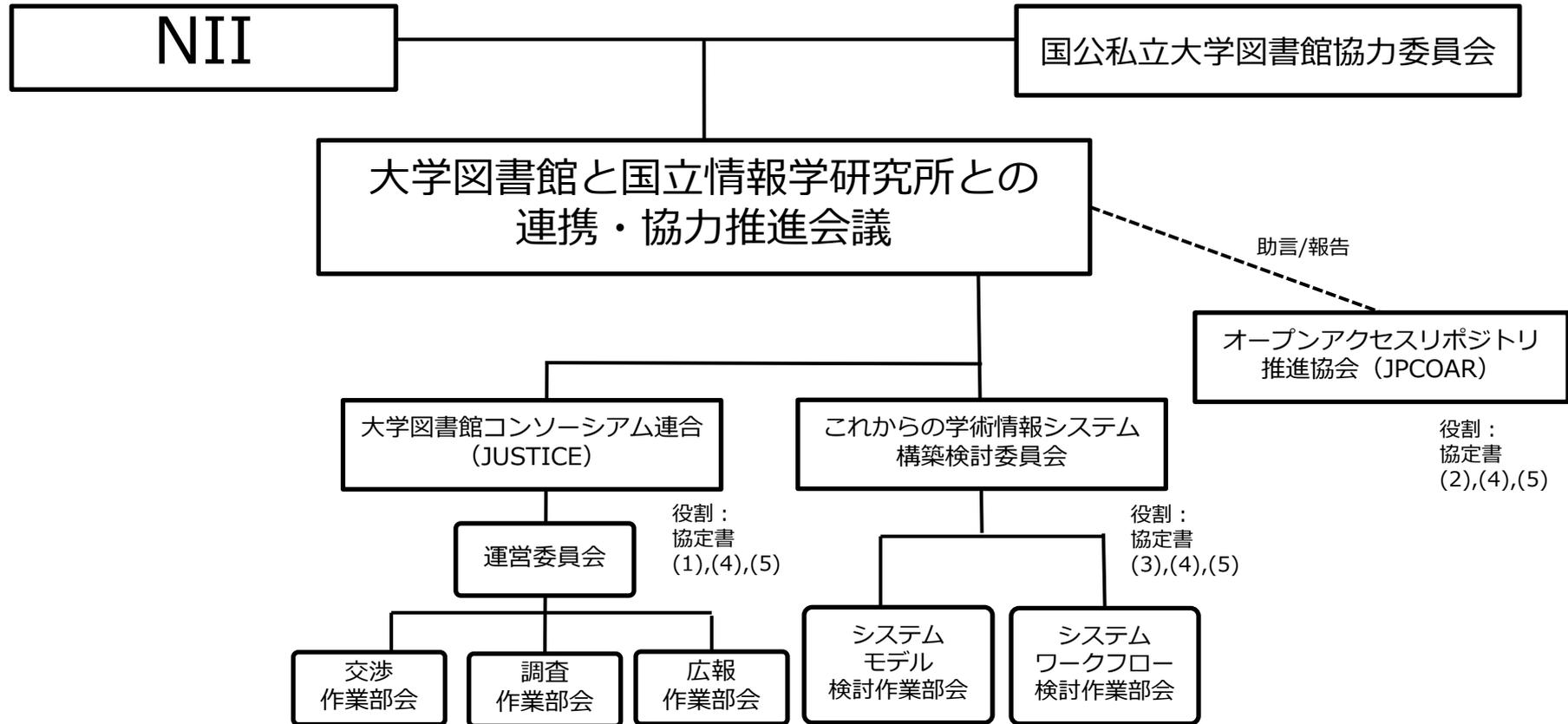
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所長 赤木 完爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



協定書

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

〔平成 22 年 12 月 13 日〕
制 定

改正 平成 27 年 2 月 18 日
平成 28 年 2 月 23 日

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(下部組織)

第 6 条 推進会議は、必要に応じ、具体的な調査・検討及び事業等(以下「調査等」という。)を実施するための組織を設けることができる。

2 前項の組織は、推進会議の求めに応じて調査等を実施し、その結果について推進会議に報告又は審議事項の提案を行うものとする。

3 下部組織の設置要項は、別に定める。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年12月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年2月23日から施行する。